

2019（平成31）年度

自己点検・評価報告書



学校法人 函館大谷学園

函館大谷短期大学

はじめに

函館大谷短期大学

学長 福島 憲 成

本学は、「自己点検・評価報告書」をもとに、現在までに2回一般財団法人短期大学基準協会の「第三者評価」を受けた。

1回目は平成21年に受け、その結果は「特に優れた試みと評価できる事項」として、評価領域Ⅳで1つ、評価領域Ⅴで2つ、評価領域Ⅶで2つ、また「向上・充実のための課題」として、評価領域Ⅱで3つ、評価領域Ⅲで1つ、評価領域Ⅸで1つ、「早急に改善を要すると判断される事項」については、「なし」の評価を受け「適格」と認められた。

2回目の平成28年には、「特に優れた試みと評価できる事項」として基準Ⅰで2つ、基準Ⅱで3つ、「向上・充実のための課題」として基準Ⅰで1つ、「早急に改善を要すると判断された事項」については、「なし」の評価を受け、この度も「適格」と認められた。また「選択的評価結果」において「特色が表れている取り組み」として4項目を挙げていただいた。

本学では、これら評価員の方々からいただいたご意見を真摯に受けとめ、日々向上・充実を目指し努力しているところではあるが、短期大学を取り巻く現況は一層厳しさを増すと同時に、短期大学に対する社会のニーズも増大している。

今、建学の精神のもと、学生が健やかに学べる環境を提示し、地域社会が求める人材を輩出することが本学の使命であり、その使命を達成するために自己点検・評価の作業を継続し、今後、更なる改善・充実を求め邁進してまいりたい。

【教育課程と学生支援】

■ 自己点検・評価の概要について

学位授与の方針については、その内容にコミュニティ総合学科であれば「学科が理想として育てようとする社会人あるいは職業人の姿」、こども学科であれば「学科が理想として育てようとする保育者の姿」を人間像として表現しているものが多く含まれる。すなわち、学位授与の方針内容の表現が抽象的あるいは概念的になっており、卒業要件や成績評価基準、あるいは資格取得要件と明確な関連性を具体的に示しているとは言い切れないのが現状であり、成績評価や資格取得要件等に対して具体性のある内容を盛り込むことを検討する予定がある。

教育課程編成・実施の方針については、こども学科では、学科が目指す保育者養成を幼稚園教諭二種免許状と保育士資格という2つの国家資格を柱に展開している。コミュニティ総合学科については、「ビジネス実務」「情報」「コミュニケーション・心理」の3つのカテゴリーをゼミナール形式で実施し、個々の学生のニーズに合わせた資格取得、および学科として求める社会人の養成を目指している。コミュニティ総合学科の場合はこのような学科の特性上、その大半が選択科目として展開されていることから、カテゴリーごとの選択者数の大きな偏りや取得希望資格の人数的偏りなどが生じている。これらのことから、学科が目指す教育課程の柱となる部分やカリキュラムの根幹を学生自身も捉えにくいのが現状である。選択科目や必修科目の設定の再検討を含め、学生ニーズの変化を十分に把握しながら学科全体としての明確な意思表示を教育課程に表現する改善が必要である。また、成績評価においては、評価の客観性を学生に明示する対策としてのGPAの活用は必要不可欠であり、今後も多方面で活用していきたい。

入学者受け入れの方針については、入学志願者に対する「入学前までに求められる努力内容」といった具体的な内容明示を基本とした方針内容にするため、今後も改善を進めなければならない。

学習成果の査定については、コミュニティ総合学科およびこども学科ともに、学生の学習に対する現状把握とその指導に客観性を持たせるために、成績評価に加えGPAを算出している。今後も、学習成果に対する客観的な査定としての位置付けを明確にし、学生に対してより分かりやすい指導を可能にするためにも、科目群のデータベース化の推進を検討しなければならない。

学生の卒業後評価への取り組みについては、今年度は未実施のため、次年度に向け精査し、両学科の学習成果や学位授与の方針が、地域企業や施設が求める人材像に合致しているか否かという視点での検証を行い、更に充実させたい。

学習成果の獲得に向けての教育資源活用については、授業評価アンケートの回収や集計が、学生と事務局の主導で行われているが、集計に係る作業量が膨大であり、早期に改善する必要がある。

学習成果獲得に向けての学習支援に関しては、学習上の悩みや生活上の相談についてコミュニティ総合学科およびこども学科では、主にクラスアドバイザーやゼミアド

バイザーが中心となり相談を実施する体制をとっており、また、オフィスアワーも確保している。しかし、相談内容によっては、日常の学内生活とは無関係のカウンセラーであれば相談したいという要望も見られることから、外部カウンセラー体制の導入も視野に入れるなどの改善が必要である。また、基礎学力が不足する学生に対しては、授業科目を利用しての支援を行っているが、コミュニティ総合学科においては、明らかに基礎学力不足が原因となり進路変更を余儀なくせざるを得ない現状もわずかに見られ、組織的な支援体制を整える改善が必要である。

学習成果獲得に向けての生活支援においては、「函館大谷短期大学ハラスメントの防止等に関する規程」および「函館大谷短期大学ハラスメント防止ガイドライン」を基にしているが、教職員各々が内容をよりよく理解するためには、今後も研修を実施していかなければならない。さらに、防災マニュアルを基に避難訓練や教職員による避難誘導訓練を実施するとともに、学内外における災害発生時の安否確認システムの確立は必要と思われるが、本学の規模では中々難しく苦慮するところであるが、何らかの方策を模索していかなければならない。

なお、近隣地域での不審者・変質者の出没に対応して、校門、グラウンド周辺に監視カメラを設置する必要がある、学生の危機管理意識の向上のため、防犯教室(護身術)、薬物乱用防止、情報モラルの在り方など関係機関の協力を仰ぎ研修会を実施する必要がある。

入学者受け入れの方針の受験生に対する明示では、入学選抜に関しては、受験生の待ち時間差による疲労度の違いなど、同じ受験生との間で公平性が保たれているとは言い難い状況であったが、平成28年度の入試から推薦入学においては受験生集合時間を2回に分けたことにより、待ち時間が緩和されスムーズな流れとなっている。

【教育課程】

「学位授与の方針を明確に示している」について

(a) 現状

本学では、学科の特性に応じてそれぞれ学位授与の方針を設定しているが、その基礎となっているのは短期大学全体の教育目標や教育目的であることは言うまでもない。

短期大学全体における教育の目的は、①「人間性」として、常に相手を敬うことのできる豊かな人間を育成する ②「自主性」として、自己の信念を持って自由と責任を体認させる ③「積極性」として、人類幸福のために奉仕する積極的な意欲と情熱を培う ④「協調性」として、お互いの人格を尊重し他をゆるす態度を持って協調性を体得する、の4項目である。この「人間性」「自主性」「積極性」「協調性」の考え方を基本として、コミュニティ総合学科およびこども学科がそれぞれの教育目標や目的を設定し、そこから各々の学位授与の方針が導き出され、最終的な結果として求められる学習成果の達成を目指すこととしている。

なお、学位授与の方針は、コミュニティ総合学科およびこども学科ともに、本学ホ

ホームページや学生便覧、学校要覧に明記されており、学内外に対して明確な表明が行われている。

【コミュニティ総合学科】

コミュニティ総合学科では、短期大学全体の教育目標・教育目的に基づき、学科の教育目標として、豊かな人間性を身につけた知識人の育成、地域社会のニーズに応じた専門的知識・技能を身につけた社会人の育成、働くことの意義を見出し社会性を身につけた職業人の育成の3項目を掲げている。すなわち、人としてあるべき姿を見つめながら、自己のライフデザインを描き、そのライフデザインに応じた知識の習得と技能習得を達成することを目指しているものである。この教育目標の基に学位授与の方針が設定され、その結果として学習成果の達成を目指している。すなわち、コミュニティ総合学科の学習成果を要約すれば、諸問題に対して自分の考えを持つことができるようになること、社会貢献可能な知識・技能が習得されていること、自分の考えを正しく伝えるコミュニケーション能力を獲得することの3項目を挙げており、全体として学科の教育目標から学位授与の方針、さらには学習成果という教育方針の流れが明確に設定されている。

この学位授与の方針と本学学則の関連性については、学則第32条(課程修了の認定および卒業)と学則第33条(学位の授与)、学則第30条(卒業の要件)をもとに学位授与の方針が明確化されている。また、社会的通用性に関しては、授業として各種の資格科目を教授しており、学生は自ずと資格取得への向上心が高まるとともに、その資格を利用しての就職活動を通じた就職先内定という流れに繋がっている。このような展開での就職決定、ならびに就職率の高さからしても社会的には通用していると考えている。

学位授与の方針の点検については、コミュニティ総合学科では毎月行われる定例の学科会議において、それまでの様々な報告や問題点が提示され解決に向けての話し合いが行われており、学位授与の方針についてもその中のテーマの一つになっており、特に問題提起があった場合には議論されることはもちろんのこと、年度末の教授会・教員会議では各学科および各部署の総括が行われるため、これに向けての学位授与の方針に関する反省と改善は学科内で必ず行われ、学科総括のひとつとして点検が行われる体制である。

なお、「学位授与の方針」についてはホームページのほか、学生便覧、学校要覧にも掲載し、年度開始の時点から学生に周知することが可能となっている。

【こども学科】

こども学科では、短期大学全体の教育目標・教育目的に基づき、学科の目標として、多様な専門性を身につけた保育者の養成、人を育てる人・支援する人として社会性を持った保育者の養成、心豊かに表現し、主体的で行動力のある保育者の養成の3項目を掲げている。すなわち、社会や地域および時代のニーズに沿った知識や技能の習得をはじめ、コミュニケーション能力を有した社会人としての人間形成や表現活動を通じた豊富な生活力を育むことを目指しているものである。この方針のもと、前記した

学科における学位授与の方針が設定され、その結果としての学習成果を達成すべく日々努力を積み重ねているところである。前述されているように、こども学科の学習成果は、保育の内容・方法を理解し子どもの実態に応じた保育方法を探求できる、子どもの理解に基づいてコミュニケーションをとることができ主体的行動がとれる、豊かな表現力を持って子どもの理解と支援ができる、自己の保育者としての資質を客観視でき、より良い自己形成のための努力ができるの4項目を挙げており、全体的に見ても学科の教育目標から学位授与の方針、さらには学習成果へと関連づけられる教育方針が明確に設定されている。

この学位授与の方針と本学学則の関連性については、学則第32条(課程修了の認定および卒業)と学則第33条(学位の授与)の条項によって規定されているとともに、学則第30条(卒業の要件)および学則第31条(資格の取得)の条項により卒業ならびに資格取得の要件(幼稚園教諭二種免許状および保育士資格)を規定し、学位授与の方針が明確化されている。また、社会的通用性に関しては、こども学科における学習成果の柱は保育者養成であり、資格取得の視点からすれば、国家資格である幼稚園教諭二種免許状および保育士資格の取得を達成することである。さらに、それらの資格を取得した学生がその資格を生かした専門職に就き、社会で活躍できることでもある。このような考えからすれば、こども学科の学生における資格取得率は非常に高く、また就職率が100%であることに加え、その内訳において専門職での就職がほぼ全員に近いという現状などを総合的に見た上でも、学位授与の方針が社会的にも通用しているものであると考えている。

学位授与の方針の点検については、こども学科では毎月行われる定例の学科会議において、それまでの様々な報告や問題点が提示され解決に向けての話し合いが行われており、学位授与の方針についてもその中のテーマの一つになっており、特に問題提起があった場合には議論されることはもちろんのこと、年度末の教授会では各学科および各部署の総括が行われるため、これに向けての学位授与の方針に関する反省と改善は学科内で必ず行われ、学科総括のひとつとして点検が行われる体制である。

(b) 課題

コミュニティ総合学科およびこども学科ともに、各々の学科教育目標を基本としながら学位授与の方針を定めているが、短期大学全体の教育目標や教育目的が大きな基準であることは疑う余地もなく、各学科の学位授与の方針もその根幹は同じ方向性を有している。しかし、それぞれの学科は、こども学科が保育士および幼稚園教諭、保育教諭の養成、コミュニティ総合学科が一般職対応の人材育成と、それぞれ方向性が異なることで考え方に若干の違いがある。こども学科であれば「どのような保育者の養成を目指しているか」を表現している要素が強く、また、コミュニティ総合学科では「どのような社会人あるいは職業人に育てようとしているか」が強く表現された内容である。この学科の特性による差異は別として、多少問題があるとすれば、コミュニティ総合学科およびこども学科ともに、抽象的・形容的表現での人間像の育成・養

成の内容が含まれており、それらの一部分においては卒業要件や成績評価基準、資格取得要件との関連性が明確ではないことであろう。よって、このような表現での項目に対しては、その達成度の評価をどのように明示できるかを検討しなければならない。確かに、卒業必修科目の設定や資格取得必修要件の設定などの際には、学位授与の方針に従って具現化することを念頭にしながら実施することが可能であるが、成績評価の基準設定となるには具体性が乏しい内容が含まれているのは事実である。科目や資格などに関連させ、より具体的に対応できる内容表現での学位授与の方針を学生に提供しなければならないと考えている。

なお、現時点では、学位授与の方針と学習成果との間における関連性は明確であり、また、それらを学生に確実に説明できていることを考え併せ、学位授与の方針と卒業要件や成績評価基準および資格取得要件との関連性はある程度保たれていると判断し、両学科ともに学位授与の方針の大規模な変更は行っていない。

また、各々の学科における学位授与の方針の公開は、ホームページ、学生便覧、学校要覧に記載して周知の徹底を図っているが、年度ごとの検証や再検討の時期を早めることにより、ホームページ等への更新時期を早める対策が必要である。

「教育課程編成・実施の方針を明確に示している」について

(a) 現状

コミュニティ総合学科および子ども学科ともに、教育課程編成・実施の方針は、本学ホームページや学生便覧、学校要覧に明記されており、学内外に表明されている。

【コミュニティ総合学科】

コミュニティ総合学科では、学位授与の方針に掲げられているように、基礎知識や基礎技能を柱とした一般教養を身につけた職業人を目指すこと、自己のライフデザインを考えた上で技能・資格取得を目指し、それを生かした社会人になることを踏まえた上で、教育課程編成・実施の方針を設定している。

幅広い資格取得を目指し、自己の将来設計からそれぞれの選択に基づいて科目履修する学科であるため、多岐にわたる科目が開設されているが、カリキュラム全体を通して見た場合、まず、一般職を目指した上でその社会での必要なスキルを身につけることを中心に展開されているものになっている。具体的には「情報処理士」「秘書士」「プレゼンテーション実務士」「ビジネス実務士」の資格取得が教育課程の柱となっており、これをベースにしてさらなる専門性を高めるために3つのカテゴリーが科目群として設定されている。すなわち、「人間関係論」や「ホスピタリティ論」といった科目を中心に、コミュニケーション能力や人間関係性の向上を図るコミュニケーション・心理カテゴリーと、「地域ブランド研究」や「マーケティング戦略」といった科目を中心に、ビジネスの基礎知識や技能の向上を図るビジネス実務カテゴリー、さらに学生からのニーズが高かった情報系科目を集約し、「情報システム概論」や「情報科学概論」を中心科目として設置している情報カテゴリーの3つを中心にカリキュラムを展開しており、学位授与の方針や学習成果の達成に向けての充実したカリキュ

ラム運用が可能になっている。

また、コミュニティ総合学科の専門系教育課程は、短期大学の教育目的の4本柱である「人間性」「自主性」「積極性」「協調性」に対しては、主として「ボランティア活動論」「インターンシップ」「総合学習」といった科目を中心に対応しており、これらを通じて学位授与の方針へと繋がっている。さらに、学習成果への対応としては、カリキュラムにおける取得資格の柱となっている情報処理士、秘書士、プレゼンテーション実務士、ビジネス実務士をはじめ、学生のニーズに応じて開設されている資格科目群がある。また「総合学習」においては、2年間のまとめとして各カテゴリーで学んだ専門分野についての調査や研究結果を、学内教職員や非常勤講師を招いた上で学科実践報告会として発表している。

成績評価については、科目によって多少の違いはあるものの、授業内小テストにはじまり、定期試験や課題レポート提出、プレゼンテーション結果などの評価において適正に実施されており、60点以上の合格ラインと3分の2以上の出席を最低条件にして単位認定されるなど、教育の質的保証に向けて厳格に適用されている。また、授業内小テストやレポート提出等においては、キャンパスコンソーシアム函館が提供するHOPEを活用し、レポート等をはじめとした提出物に関する厳格なルールを学生に求めることが可能になっている。なお、これらの事項に関しては学則第23条(単位の授与)、学則第24条(履修科目の登録上限)、学則第25条(学習の評価)、および学生便覧の諸心得における教務関係規程の「単位の認定」と「成績」においても明確に示されている。

シラバスについては、各科目とも「授業のねらいと到達目標」「授業の方法」「事前・事後学習内容」「教科書・参考図書」「成績評価の方法とその基準」が明記されているほか、「授業計画」が半期15回、通年30回にて記載されており、学生に分かりやすく明示されている。

教員の配置に関しては、学科全体での専任教員については短期大学設置基準を満たした教員配置がなされているとともに、カリキュラムに対しては各々の研究業績や職務実績、就業経験などの総括的審査にて適格とされた教員を配置していることから、特に問題はないと考える。

教育課程の見直しに関しては、年度末に1年間の総括を学科および全学でも実施しており、その際に、資格取得率の現状報告や反省点、指導体制の改善事項などが検討されている。それらは全学での総括においても報告され、全職員からの意見聴取が行われるなど改善に向けた努力は随時行われている。

また、カテゴリー選択者数の偏りから生じる問題については、解消に向けて方策を検討中であり、必修科目の追加と設定変更を実施するなど、学科としての教育課程の柱を明確にする努力は行っている。

【こども学科】

こども学科では、学位授与の方針に掲げられているように、保育内容や保育方法を習得するとともに、豊かな表現力・コミュニケーションによって様々な子どもに対し

て積極的な支援が可能になること、地域貢献や奉仕の精神を持ち、人間力や保育者資質の向上を図ることを踏まえた上で、教育課程編成・実施の方針を設定している。

こども学科は、国家資格である幼稚園教諭二種免許状と保育士資格の取得を目指す課程であるため、教員免許法および保育士養成所養成課程の定めによりカリキュラムを編成していることが学科の基本となっている。すなわち、2年間での幼稚園教諭二種免許状と保育士資格の同時取得を前提とした教育課程編成であり、また、保育士資格取得者については、専攻科において介護福祉士国家資格の取得を目指すことも可能な学科となっている。資格取得要件以外のカリキュラムとしては、幼児教育コース、保育福祉コース、保育心理コースの3コースを設定しており、幼児教育コースではこどもと遊びを中心とした科目形成で、保育福祉コースでは福祉やボランティアを中心とした科目形成にて、また、保育心理コースではカウンセリングやセラピーを中心とした科目形成により、学生のニーズに合わせてそれぞれの方向性でさらなる保育者資質の向上を図ることができるカリキュラムを編成している。

こども学科の教育課程は、学科の教育目標として掲げている多様な専門性を身につけた保育者、人を育てる人・支援する人として社会性を持った保育者、心豊かに表現し行動力のある保育者を目指しており、このような保育者資質を備えている人間形成を目指しながら、それらすべては短期大学の教育目的の4本柱である「人間性」「自主性」「積極性」「協調性」とともに歩んでいる。さらに、こども学科専門系教育課程の2年後期に開講される「卒業研究」では、表現活動における2年間の学習成果の集大成として舞台発表会が行われており、例年、市内の芸術ホールで保育園児や幼稚園児、小学生、次年度入学予定の高校生を招いて観覧してもらい高い評価を得ているとともに、卒業後に向けての学生自身の自覚と自信に繋げている。

成績評価については、科目によって多少の違いはあるものの、授業内小テストにはじまり、定期試験や課題レポート提出、実技・実習などの評価において適正に実施されており、60点以上の合格ラインと3分の2以上の出席を最低条件にして単位が認定されており、教育の質的保証に向けて厳格に適用されている。なお、これらの事項に関しては、学則第23条(単位の授与)、学則第24条(履修科目の登録上限)、学則第25条(学習の評価)および学生便覧の諸心得における教務関係規程の「単位の認定」と「成績」においても明確に示されている。

シラバスについては、各科目とも「授業のねらいと到達目標」「授業の方法」「事前・事後学習内容」「教科書・参考図書」「成績評価の方法とその基準」が明記されているほか、「授業計画」が半期15回、通年30回にて記載されており、学生に分かりやすく明示されている。なお、学科として通信教育は行っていない。

教員の配置に関しては、学科全体での専任教員については短期大学設置基準を満たした教員配置がなされているとともに、カリキュラムに対しては各々の研究業績や職務実績、就業経験などの総括的審査にて適格とされた教員を配置していることから、特に問題はないと考える。また、開設科目の大半を占めている幼稚園教諭二種免許状および保育士資格取得の教育課程に対しては、教員免許法に基づく教員養成課程とし

での教員審査および保育士養成所科目担当教員としての審査において「適格」とされた教員配置となっているため、こちらも問題はないと考えている。

教育課程の見直しに関しては、年度末に1年間の総括を学科および全学でも実施しており、その際に、資格取得率の現状報告や反省点、指導体制の改善事項などが検討されている。それらは全学での総括においても報告され、全教職員からの意見聴取が行われるなど改善に向けた努力は随時行われている。

(b) 課題

コミュニティ総合学科およびこども学科とも、学科の特性に応じた教育課程編成・実施の方針を打ち出している。

こども学科においては、保育者の養成における国家資格取得という明確な特性があるため、その養成施設として国の基準に従った教育課程が大半を占めているものの、その中でも本学こども学科のみの特徴を示すような内容を提示することができている。一方、コミュニティ総合学科においては、学生個人のニーズに合わせた多岐にわたる科目設定がそのまま教育課程編成・実施の方針になることで、それが学科の特性ではあるものの、大きな柱になる教育課程の中心部分が見えにくいところに課題があるように思われる。カリキュラムの体系化は毎年検討されているものの、学科の全学生で共有するカリキュラムの根幹となる科目設定をより明確に提示することが必要である。

また、学習成果に対応した分かりやすいカリキュラムの体系として、コミュニティ総合学科では、「コミュニケーション・心理」・「情報」・「ビジネス実務」の3つのカテゴリーを編成している。その上で、個々のニーズに合わせたカテゴリー選択を実施するような周知を徹底しているが、カテゴリーごとによる選択人数の大きな偏りや、それに伴う資格ごとの取得希望人数の偏りが年々激しくなっており、その対策が検討課題としてあげられる。この点については、こども学科においても同様な課題が挙げられ、こども学科では、国家資格取得以外のカリキュラム編成として「幼児教育」・「保育福祉」・「保育心理」の3つのコースを設定しているが、選択希望人数の大きな偏りがここでも生じている。コース設定の見直しや再編などを、現在よりも短いサイクルで実施するなどの検討が必要と思われる。

シラバスおよび成績評価については、シラバスには概ね必要事項はすべて記載されていると考えている。しかし、少数の科目では授業内容の記述が明確ではないものが見られるので、授業回数ごとの内容を正確に記述する必要がある。また、成績評価の方法と基準に関しては、様々なレベルの学生が在籍していることを前提にしながら、評価方法の明示に関しては検討を続けなければならない。

なお成績評価については、成績システムと連動させているGPAとの関連性をより明確にするために、学則第25条に示すように「秀」「優」「良」「可」「不可」の5段階で表記とし、適正に対応している。

「入学者受け入れの方針を明確に示している」について

(a) 現状

本学におけるコミュニティ総合学科およびこども学科の入学者受け入れの方針は、短期大学全体での教育目標や教育目的の4本柱にもなっている「人間性」「自主性」「積極性」「協調性」の考え方を基本に、それぞれの学科の3つの方針を鑑み、入学者受け入れの方針が設定されている。

この入学者受け入れの方針は、本学のホームページや学校要覧、学生募集要項に明記されており、受験生等を含めた学内外に対する表明が明確に行われている。

【コミュニティ総合学科】

コミュニティ総合学科では、学習成果として前述した3項目を挙げており、学科の教育目標から学位授与の方針、さらには教育課程編成・実施の方針と学習成果という教育方針の流れが明確に設定されている。すなわち、学位授与の方針や学習成果に共通して含まれるテーマとしては、知識の習得から自分自身の考え方を持てる人間になることを前提にした上で、「社会貢献」「コミュニケーションスキル」「技術と資格」ということが言える。これらのテーマを2年間という短い期間の中で達成させるべく、対応するため、①他者への優しさがあり、協働できる人 ②自分の適性を把握し、夢を見つけ、将来を道を開こうとする人 ③ビジネスの専門知識や技能、多くの資格取得を目指す人 ④地域社会の発展や貢献に意欲を持ち、主体的に行動する意欲のある人の4つの入学者受け入れの方針を定めた。

コミュニティ総合学科においては、様々な経済活動や地域社会のニーズに応える知識・技能を学ぼうとする意欲や地域社会に貢献する意欲、今までの経験で培った技能を活かし、自ら考え行動する主体性や自分の意思を伝えることができるコミュニケーション力が学生にとって必要条件となることから、このような入学者受け入れの方針を明示している。

この入学者受け入れの方針と入学前の学習成果の把握・評価の明確性については、すべての入学選抜において面接試験を実施していることで対処している。

本学における入学選抜については、「推薦入学」「一般試験入学」「AO入学」に分類され、いずれの選抜方法においても面接を実施している。この面接において、学科の学習成果に関するヒアリングが行われ、具体的には志望の動機をはじめ、自身の将来設計や資格取得への意欲、社会貢献に対する積極性などを確認し評価している。

これらの面接評価については、推薦入学、一般試験入学、AO入学いずれの入学選抜方法においても面接評価票を用いており、面接担当教員が異なることはあっても、その評価基準内容に従っての面接内容で実施することが可能になっている。基準となる面接評価内容は、学習成果や入学者受け入れの方針を反映させながら、「志望動機」「態度および熱意・意欲」「主体性」「能力・成績」の4区分において、全13項目の評価観点を設定している。面接担当教員は、それぞれの面接終了後に4区分に対して5段階評価で点数化を行うことで、各受験生の現状を明確に把握することが可能になっている。また、出願書類関係からは、平均評定値はもちろんのこと、欠席日数や病

歴などを確認して、コミュニティ総合学科での2年間の学習への取り組みが可能であるか否かの判断をするとともに、自己推薦書やAO入学エントリーカードには、本学において何をどのように学びたいのかを記述する項目が設定されており、ここでも入学前学習成果の評価が可能となっている。また、入学者受け入れの方針に適応する入学生を、単に高校卒業見込みの受験生や学校推薦により選ばれた受験生に限定することなく、幅広く入学可能性のある受験生にその機会を提供する意味でも、コミュニティ総合学科では様々な入学選抜の方法を実施している。具体的には、年2回実施される推薦入学（第Ⅰ期推薦入学および第Ⅱ期推薦入学）は、学校推薦、自己推薦、宗門推薦、同窓生推薦の4種類の推薦方法が実施されているほか、年1回の一般試験入学と社会人入学が実施されている。この他にもAO入学面談が年8回程度実施されているなど、入学選抜の方法は幅広く、多種多様に設定されている。

また、本学入学志願者に対して入学者受け入れの方針を十分に理解してもらうために、AO入学におけるエントリー申し込み条件として、必ず本学のオープンキャンパスに1回以上参加していることを付け加えている。これにより、事前に入学者受け入れの方針を直接本人に説明されていることの確認が可能になっているとともに、入学志願者本人が、志願する学科の入学者受け入れの方針と自分の姿や考え方とのイメージギャップや、他の志願者との比較における自己能力の程度差を理解することが可能となり、入学志願者と入学者受け入れの方針との結び付きが強くなっている。

【こども学科】

こども学科では、学習成果として4項目を挙げており、学科の教育目標から学位授与の方針、さらには教育課程編成・実施の方針と学習成果という教育方針の流れが明確に設定されている。この学習成果を2年間という短い期間の中で達成させるべく、「学習態度」「知識・技能」「表現力」の観点に対応させた3つの入学者受け入れの方針を定めている。

こども学科においては、幼稚園教諭二種免許状および保育士資格の取得を前提とした保育者の養成を基本としている。そのため、必要となる共有資質としての他者への優しさや協調性、コミュニケーション能力と向上心、さらに、本学こども学科としての特徴である豊かな表現力が必要とされるため、上記のような入学者受け入れの方針を明示している。

この入学者受け入れの方針と入学前の学習成果の把握・評価の明確性については、すべての入学選抜において面接試験を実施していることで対処している。

本学における入学選抜については、「推薦入学」「一般試験入学」「AO入学」に分類され、いずれの選抜方法においても面接を実施している。この面接において、学科の学習成果に関するヒアリングが行われ、具体的には志望の動機をはじめ、保育者を目指す意志の強さ、他者と協力して行ってきたこと、子どもとの関わりの経験量をはじめ、面接中の言葉遣いや表情、言葉としての表現力の豊かさなどを確認し評価している。

これらの面接評価については、推薦入学、一般試験入学、AO入学いずれの入学選

抜方法においても面接評価票を用いており、面接担当教員が異なることはあっても、その評価基準内容に従っての面接内容で実施することが可能になっている。基準となる面接評価内容は、学習成果や入学者受け入れの方針を反映させながら、「志望動機」「態度」「雰囲気」「協調性」「主体性」「熱意・意欲」「基礎資質・成績」「理解力・判断力」「表現力」「健康状態」の10区分において、全17項目の評価観点を設定している。面接担当教員は、それぞれの面接終了ごとに10区分に対して5段階評価で点数化を行うことで、各受験生の現状を明確に把握することが可能になっている。また、出願書類関係からは、平均評定値はもちろんのこと、欠席日数や病歴などを確認して、こども学科での2年間の学習への取り組みが可能であるか否かの判断をするとともに、国語の成績評価に着目して実習日誌や指導案の作成に関する基礎能力の評価基準にしている。さらに、自己推薦書やAO入学エントリーカードには、本学において何をどのように学びたいのかを記述する項目が設定されており、ここでも入学前学習成果の評価が可能となっている。

入学者受け入れの方針に適応する入学生を、単に高校卒業見込みの受験生や学校推薦により選ばれた受験生に限定することなく、幅広く入学可能性のある受験生にその機会を提供する意味でも、こども学科では様々な入学選抜の方法を実施している。具体的には、年2回実施される推薦入学(第Ⅰ期推薦入学および第Ⅱ期推薦入学)は、学校推薦、自己推薦、宗門推薦、同窓生推薦の4種類の推薦方法が実施されているほか、年1回の一般試験入学と社会人入学が実施されている。また、この他にもAO入学面談が年8回程度実施されているなど、入学選抜の方法は幅広く、多種多様に設定されている。

また、本学入学志願者に対して入学者受け入れの方針を十分に理解してもらうために、AO入学におけるエントリー申し込み条件として、必ず本学のオープンキャンパスに1回以上参加していることを付け加えている。これにより、事前に入学者受け入れの方針を直接本人に説明していることの確認が可能になっているとともに、入学志願者本人が、志願する学科の入学者受け入れの方針と自分自身のイメージ像の差異や、他の志願者との比較における自己能力の程度差を理解することが可能となり、入学志願者と入学者受け入れの方針との結び付きが強くなっている。特に、本学附属認定こども園において実施するオープンキャンパスでは、子ども達と直接触れ合うことを体験する企画を毎年実施している。ここでは、自分のイメージとしての保育者像と現在の自分の姿を照らし合わせることができ、受験や入学に向けての自分の状態や考え方を、今一度整理することができる機会となっている。

(b) 課題

入学者受け入れの方針の明示に関しては、これまでは学科の求める学生像という明示方法であったものを、「入学者受け入れの方針」として両学科ともに学生募集要項に明記し、学校要覧にも掲載している。短期大学という特性から、内容的には本学が求めている人間像および本学志願者に対して具体的に求める事項を明記している。受

受験生自身が「本学の求める姿」と「自分の現状」を考え併せた時、具体的に何が良くて、何が不足しているかを検討できる情報となり得るはずである。このことは、即ち、「面接試験」において不足している部分を指摘される前に志願者は自分で気がつき、自分で補う努力を行うスタンスを求めているのであるが、より具体性・より明確性を追求した内容を指示することが、受験生に対する配慮として必要であろう。

この点に関連してAO入学では、必ず事前に本学キャンパスを訪問していることを義務づけ、現役学生や他の高校生との交流を通じて自分の不足点に気づく機会を与えることができるようになったが、推薦入学や試験入学においてはまだ不十分であり改善の余地がある。

また、面接試験やAO面談においては、面接評価票を用いた面接を両学科で導入することにより、各面接担当教員間の評価項目の差異が軽減され、受験生に対する公平・公正な面接がより可能になっているだけでなく、学習成果や入学者受け入れの方針に対する評価が明確かつ合理的に行われているが、特にAO入学面談における特待生としての適用評価の可否に関する評価項目の充実については検討が必要である。

なお、本学では合格基準を公表する制度は取っていないものの、今後は、受験生が自主的に合格に向けての自己努力が可能になるような、より具体的な指標を提示するなどの方策を講じることが課題である。

「学習成果の査定(アセスメント)は明確である」について

(a) 現状

学習成果の概要としてコミュニティ総合学科は、自分の考えを正しく相手に伝えるコミュニケーションスキルを持ち実践できること、自分の考えをしっかりと持ち地域や社会に伝えることができること、専門知識・技術を身につけ社会に貢献する力を持ち実践することの3項目を、また、こども学科は、子どもの実態に応じた保育方法を探求できること、子どもの理解に基づいたコミュニケーションが取れること、豊かな表現力を持って子どもの支援ができること、自己の保育者としての資質を客観視できることの4項目を挙げている。

まず、コミュニティ総合学科では、学内実践を学習成果の査定に対する1つの視点としており、その事例として年2回実施している学科実践報告会がある。具体的には、前期は1年生の各々が作り上げたライフデザインやキャリアデザインの報告をし、2年生はゼミナール進行状況の発表を通じてコミュニケーションスキルを向上させている。後期は、1年生は企業見学会の内容をまとめて報告し、2年生は各々のゼミナールでの研究成果の経過報告・発表を行い現状確認をしている。さらに、知識を技術として実践する成果として、ビジネス実務カテゴリーのゼミナールによる「KAEストア」では、年間を通じて学内売店を運営しており、マーケティング理論を基にして実際に利益を出し続けることを目的とした学内実践を行っている。次に、もう1つの視点として学外実践を取り上げており、その最も大きな実践として2年次にインターシップを実施している。また、フィールドワークを取り入れた授業を積極的に推進し

ており、キャンパスコンソーシアム函館が主催する市内8高等教育機関によるアカデミックリンクでは、2年生の3つのカテゴリーにおけるゼミナール学生すべてが参加して研究成果のポスター報告やステージ発表を行うなど、これらの活動が学習成果に対する質的査定・評価のひとつの側面となっている。

学習成果に対する量的査定・評価の視点では、各々のキャリアデザインにおいての資格取得状況やそれらの資格を有効活用した就職状況などは、データとしての数値的な集計や査定が可能になっている。在学2年間において、学科の大半の学生が最低でも2つ以上の資格を取得し、ほぼ全員が就職している状況からすれば、学習成果の獲得可能性や実際的な価値、測定可能性は明確であると考ええる。

次に、こども学科では、2年間で得た様々な知識や技能の集積を総合的に活用しながら、共同作業を通じたコミュニケーション能力や豊かな表現力の達成に視点を当てた卒業研究を授業として開講し、その成果として卒業研究発表会を実施している。発表に至るまでの様々なプロセスはもちろんのこと、各々の個性を生かした表現力が、2年間の集大成として幼稚園児や保育園児の前で披露される。例年、高い評価を得ており、学習成果のひとつの視点としてこの発表会が査定の一部を担っている。また、資格取得を視点とした学習成果の査定では、元来、こども学科においては国家資格取得の教育課程のもとで、幼稚園教諭二種免許状および保育士資格の同時取得を前提にしている。そのため、学科の全学生における2つの国家資格同時取得の割合は90%以上を維持しており、学習成果における一定期間内での達成可能性は非常に高い状態を確保し続けている。さらに、これらの国家資格を利用した幼稚園教諭や保育所保育士、あるいは保育教諭としての専門職就職率も、専攻科等への進学を除けば5年間の平均値で90%以上となっている。よって、学習成果の実際的な価値もこの事実からすれば問題ないと考ええる。

なお、こども学科およびコミュニティ総合学科では、成績評価システムに連動させたGPAが算出可能になっており、科目成績および科目群を通じて学科ごとの学習成果に反映させた分析を行うためのデータベース化を行っている。このGPAの活用を毎年徐々に充実させており、学習指導においては目に見える数値として、良い点や不足部分の確認と指導を展開しながら、各学生の学習成果達成状況をより具体的に追求している。また、こども学科においては各教員が担当するすべての科目ごとのGPCを算出し、成績評価の妥当性や指導内容を再検討するための材料としていたが、現在は実施していない。学生の学習成果獲得に向けて、貴重なデータとなっていたため、今後の再実施に向け検討が必要である。

(b) 課題

コミュニティ総合学科においては、まず、入学時点における知識や学習能力の個人差が激しいため、一律に同じ尺度で学習成果を査定した場合、その結果が入学段階での個人能力差がそのまま反映される現象が見られる。よって、入学後における到達度や習得の度合いを含めた個別の査定の手法も考えなければならない。同時に、学習能

力不足の学生に対する補助的支援の充実をより強化する必要があると思われる。また、様々な学習成果発表の機会においては、キャンパスコンソーシアム函館が主催するアカデミックリンクでの研究発表に参加するなど、学外への発信も強化しているが、参加人数や参加機会などを含めて数量的にはそれほど多くはなく、次年度以降もさらに充実させていく必要がある。

なお、年度によってかなりのばらつきがあるものの、個々の学生のキャリアプランによる複数の資格取得率の向上を図る指導を強化することは、今後とも続けていかなければならない点である。

次に、こども学科においては、学習成果獲得の観点から長年継続してきた卒業研究における舞台発表は、学生全体での作業プロセスと発表結果に重点が置かれる傾向にあり、現時点では、各々の学生の参加率や参加状況での査定が個別講評となっている。次年度から卒業研究の実施形式を変えることにより、個々の学生の個別の学習成果の査定が一層明確になるよう、成績評価システムにGPAが連動されていることを活用しながら、より客観的な手法を模索していく必要がある。さらにGPAに関連して、学習成果と関連科目のデータベース化を様々な視点から検討を続けており、学習成果をより数値的に見ることができる体制の充実をさらに継続しなければならない。

「学生の卒業後評価への取り組みを行っている」について

(a) 現状

卒業後評価への取り組みについては、今年度は「卒業生に関する調査」および「就職先へのアンケート調査」を実施しなかった。

(b) 課題

次年度は、「卒業生に関する調査」及び「就職先へのアンケート調査」を実施し、両学科の学習成果や学位授与の方針が、地域にある企業や施設からの求める人材像に合致しているか否かという視点での検証を行い、さらに充実させる必要がある。

「教育課程の改善計画」について

学位授与の方針については、まず、コミュニティ総合学科およびこども学科ともに、学位授与の方針内容の表現が、抽象的あるいは概念的になっているものが多く見られる。これは、コミュニティ総合学科であれば「学科が理想として育てようとする社会人あるいは職業人の姿」、こども学科であれば「学科が理想として育てようとする保育者の姿」を人間像として表現しているものが多いためかもしれないが、具体性に欠けていると指摘されればその通りであり、向後に向けて修正を含め検討しなければならない。

また、外部公表する時期が遅いという問題を抱えており、これについては学位授与の方針の検証開始を早めることにより、ホームページ等による外部公表を早めることが可能になることから、年度初めからの更新実現を目指しての努力が必要である。

教育課程編成・実施の方針については、こども学科では、学科が目指す保育者養成を幼稚園教諭二種免許状と保育士資格という2つの国家資格を柱に展開していることから、体系的編成としての問題は無いと考える。しかし、コミュニティ総合学科については、個々の学生のニーズに合わせた資格取得、および学科としての社会人養成が、カリキュラムにおいてはその大半が選択科目として展開されていることから、学科が目指す教育課程の柱となる部分が見えづらいのも事実である。このことにより、教育課程の中心となるべきカテゴリーの選択者数や各々の資格取得希望者数にも大きな偏りが生じており、選択科目や必修科目の設定の再検討を含め、学生ニーズの変化を十分に把握しながら学科全体としての明確なる意思表示を教育課程に表現する改善が必要である。

受験生に対する入学者受け入れの方針の評価方法として、入学面談評価票を導入しており、各面接担当教員間におけるチェックポイントの共有化を図っている。しかし、入学前学習成果の把握や特待生認定評価への対応は不十分であり、改善の余地がまだ多く残されていることから、早急に対策を進めなければならないと考えている。

学習成果の査定については、コミュニティ総合学科およびこども学科共に成績評価に加えGPAを算出しているが、これは科目成績を学習成果の内容に合わせて科目群として分類しながら、学生の現状把握と指導に役立てることを目的としている。今後は、学習成果に対する客観的な査定としての位置付けを明確にし、学生に対してより分かりやすい指導を可能にするためにも、科目群のデータベース化を今後とも推進しなければならない。

卒業後評価への取り組みでは、次年度は、卒業生の就職先における客観的な評価資料収集としてアンケート調査を行い、回収されたアンケート結果の内容を学習支援や講義内容、あるいはセミナー内容に取り入れるなどし、在学生に対して有効に活用できるよう対策を講じたい。

【学生支援】

「学科・専攻課程の学習成果の獲得に向けて教育資源を有効に活用している」について

(a) 現状

学位授与の方針および学習成果については、各科目により成績評価の詳細は異なるものの、教育目標や教育目的、また資格取得を含む人材育成の方向性を共通認識として成績評価を行なっている。

成績評価基準は、学則第23条(単位の授与)において、「授業時間数3分の2以上の出席をし、かつ、その試験に合格した者」に単位を認定することが明記されている。また、学則第25条(学習の評価)において「試験等の評価は、秀、優、良、可、不可をもって表し、可以上を合格とする」と規定されている。

また、これらを可視化すべく両学科ではGPAを導入しており、学生ごとの成績評価から学習成果の到達度を客観的に明示し、授業担当教員やクラスアドバイザーによる個別指導などを通じて本人に理解させ、学習成果の習得に役立てている。

学習成果の獲得状況について、コミュニティ総合学科では、各科目担当教員が学習成果の内容について把握しながら学生の指導を行っており、例えば、学生主体で実施される学科のオープンキャンパスを通じて、その実施結果をもとにして学科会議を開催し、課題の検証を行いながら学習成果の確認を行っている。プレゼンテーション関連の授業や秘書関連の授業で培った表現の仕方や人前に立つ場合のビジネスマナーなどを実践しながらコミュニケーションスキルの実体験としてオープンキャンパスを企画・実施している。学生は来場者に対して本学および学科の案内や説明、質問への回答を実践することにより、コミュニケーションスキルの確認が可能であり、終了後の反省として学習成果の達成度を学生や教員間で共有している。また、キャンパスコンソーシアム函館が主催するアカデミックリンクに3つのカテゴリーのゼミナールすべてが参加し、プレゼンテーション部門での発表に参加することを通じて、学習で得られた知識や技能を生かしながら自身の考えをしっかりと持ち、地域や社会に対して分かりやすく伝えることを実践している。

こども学科では、学習成果として学生に獲得してほしい基礎知識、技能等についてはシラバスに明記し、各教員が日常の講義やレポート、実技、試験など、科目の特性を踏まえ多方面から獲得状況を把握すべく努めている。また実習や卒業研究、就職先から聞こえてくる声などから、社会人、職業人として求められる汎用的学習成果の獲得状況が明らかとなり、教員個々の把握に加え、学科会議等を通じて共通理解を図っている。

授業評価に関しては、前・後期末にFD委員会を中心に全科目において授業評価アンケートを実施しているが、学生と事務局による実施体制で回収・集計等を行っているが膨大な作業量であり、アンケート結果が教員に戻るまでの時間が掛かりすぎる状況が見られることから、教員への周知やフィードバックがしやすいシステムを図るべく新たな計画を検討している。

各授業担当教員は、学生による授業評価の結果を真摯に受け止めているが、集計結果が個別に戻されているため、結果の認識に差異があることは否めない。一人ひとりの教員が結果をどう受け止めているかということを通認認識できるような体制を整えることが課題である。また、各授業担当教員は学生による授業評価の結果を概ね活用し、授業改善に努めているが、それらを学内全体の課題として捉え、より良い教育実践を進めるために共通理解を図っていく必要がある。

授業内容について科目担当者間での意思の疎通、協力・調整を図るために、コミュニティ総合学科では、定期的に行われる学科会議で学習成果の獲得に向けて確認や調整を行なっている。情報カテゴリーの授業では、データベースのシステム作成をする際に、データベース部分とプログラム部分を別々の教員が担当しているため、授業間での調整は絶えず行っている。また、基礎学力向上については、国語、数学、一般常識の直接的な授業科目がないため、その内容に近い授業内で学力向上を目指す協力体制を取っている。この体制は、学力向上のための特定の授業時間を開設することなく、3科目（国語、数学、一般常識）を系統立てて行うことが可能となっている。な

お、他の2つのカテゴリーでも、それぞれが専任教員と非常勤講師との間で授業内容や学生の理解度などについての意思の疎通を図っているが、科目間連携に関しては同一カテゴリー内での協力体制が中心となっており、非常勤講師を含めた学科全体としての意思疎通はまだ十分ではない。次年度に関しては、すでに関係科目の担当との調整を図っており、学科全体として連携を強化していく予定である。

こども学科では、類似する科目間において講義内容が重複することもあり、効率の良い授業実施のために教員間の連絡調整は不可欠である。さらに、教養教育科目に加えて授業区分や授業形態が多様な専門科目も多いため、実技系科目も含め専門科目における調整は重要と言える。本学は小規模であるため、こども学科においても専任教員同士は比較的交流がとれており、授業内容に関しても日常的に協力・調整が図られている。しかし、非常勤講師との日常的な連絡調整は難しい現状もあり、授業担当日などの機会を捉えて意思の疎通を図りながら協力・連携に努めている。

F D活動を通じての授業や教育方法の改善に関しては、概ね実践されているものと捉えているが、今以上に確かな教育観、教育理念をもって指導に当たらなければならないと考えている。今年度の活動は、「高校現場の現状と高校訪問の具体策」と題して、教育関連業者による研修会を実施したのみであったが、課題の認識および課題解決の両輪でF D活動を今後も推進していく必要がある。

教育目的・目標の達成状況の把握・評価に関してコミュニティ総合学科では、学期末に行なわれる授業評価アンケートをもとに授業達成度を認識するとともに、各ゼミナールの発表の機会などで学習成果、教育目的・目標の達成状況を教員間で話し合うことにより現状を把握している。さらに地域創生フォーラムを開催し、地域の方々とともに、地域の将来を考える時間を作っている。今年度は「函館の未来を考える」をテーマに、函館市長、関連専門家及び有識者を招聘し、函館の現状、課題、未来、ビジョン等について討議が展開され、コミュニティ総合学科の学生は、参加した一般市民を含めて活発な意見交換を行い、地域の将来を考える時間として学習成果獲得へ向けた機会と経験を得ることができた。

また、コミュニティ総合学科では2年前期に全学生が10日間のインターンシップを行っており、事前にインターンシップ研修会などによる準備を実施している。またインターンシップでは、実際の企業や団体の中で生活することで就労意識を高めることができ、他の職員等とのコミュニケーションから社会性を身に付けることが可能となっている。そして、これらのことを学科全教員による実習巡回の実施や実習終了後に提出された実習日誌などにより、学科の教育目的・目標の達成状況把握に繋げている。

こども学科では、年度当初に教員会議で確認されている具現化された方針をもとに、学期末に全体で総括を行い達成状況や課題などについて報告がなされており、その評価を次年度の方針決定の際に生かしている。また、日常的には目的達成のために定例の学科会議において、学生の現状や問題点が報告、審議され、教員間で情報の共有が

できるよう努めている。

学生に対しての履修および卒業に至る指導についてコミュニティ総合学科では、学生の履修選択が卒業要件に合致しているか、必要な資格取得ができているかなどを確認するため、毎年3月には次年度前期に向けて、9月には後期に向けての学生個人面談を集中的に行っている。また、面談終了後には、学生全員分の履修予定一覧を作成し、学科教員内で共有している。また1年生はクラスアドバイザー、2年生はゼミアドバイザーを中心に、学期内においても学生とのコミュニケーションをとり、卒業に至る指導を十分行っている。また進路相談に関しては、クラスアドバイザーやゼミアドバイザーが責任をもって卒業に向けての履修や進路をアドバイスしている。近年の学生事情を見据えキャリア支援が遅くならないよう、一人ひとりを個人面談形式で把握し、履歴書作成から模擬面接、書類提出確認までの状況を確認している。

同様にこども学科においては、主に教務入試部とクラスアドバイザーの担当により実施している。教務入試部では4月に実施される履修説明会において、単位認定や日常の出欠席をはじめ、卒業や資格取得のために必要な科目履修について各学年に詳細な説明を行なっている。また個々の学生については、各クラスアドバイザーが科目履修状況やGPAをもとに可視化した成績評価を個人面談などを通じてフィードバックすることで、確実に希望する資格を取得し卒業できるよう指導している。また、再履修などの特別なケースに関しては、クラスアドバイザーと教務入試部、必要に応じて教務事務とも連携し、学生にとって最良の方法で科目履修ができるよう配慮している。

学習成果の獲得に向けて、事務職員は月1回開催される教授会・教員会議に担当する事務職員が参加し、学生の学習状況や学習成果獲得について会議で議論される内容を把握している。また、議論された内容について事務会議で報告することで職員全員の共通理解を図っている。

教務事務を担当する事務職員は、全科目の講義概要を取りまとめて作成し、円滑に授業が開始できるように準備を進めている。シラバスを年度当初全学生へ配布し、履修登録の説明および学生への理解向上のため個別対応に努めている。また、時間割作成や補講・休講の時間調整と学生への周知徹底、それに伴う講義室の確保など、過密な時間割の中で各授業担当教員と情報を共有し丁寧に対応している。また、学科別に行う「秘書士」「情報処理士」「プレゼンテーション実務士」「ビジネス実務士」「幼稚園教諭二種免許状」「保育士資格」等の資格取得手続きの説明や、単位取得のための定期試験について合否提示並びに再試験・追試験等の手続き、出席日数の満たない学生に対する連絡やサポート、全科目における学生の欠席回数の集約と既定欠席数を超えた学生の家庭に対する連絡通知など、担当職務を通じて学習成果の獲得に貢献している。さらに、FD委員会中心に学期末に行われる学生からの授業評価アンケートを取りまとめ集計し、次期授業内容や方法の改善に役立てるよう各授業担当者へフィードバックしている。

公正な集計をするために、事務局での集計に変更改善を行ったが、学生の不利益が生じることは少なくなったものの、教務事務職員が行うアンケート集計とグラフ化す

る作業が膨大であり、さらなる改善が必要と考える。

各学科・専攻課程の教育目的・目標の達成状況把握については、学生に配布しているシラバス・学生便覧を常備し、各学科の教育目的を理解するとともに、出席管理システムにおける全科目の成績・出席状況・単位取得状況などを確認し、事務職員会議等で達成状況の報告をすることで把握している。

SD活動を通じての学生支援については、今年度は前述したFD研修会に参加し、研鑽を深めた。これらは、職員一人ひとりが職務における様々な状況でフィードバックし、業務等の積極的な改善に繋がるとともに、事務職員としてのコミュニケーション能力の向上に努め、学生との対応において研修での成果を応用しながら学習支援に還元している。また、保護者や学生に対しては、親切・丁寧に対応することで、学習意欲を向上させ学習成果達成の一助となっている。

事務職員の学生に対する履修および卒業に至る支援については、学習成果の達成に必要な履修登録や単位取得のための定期試験等に係る追試験・再試験等手続き、資格取得手続き、各種証明書発行等、学生の申請に細やかに対応し支援を行なっている。卒業までの日常において学生の状況を確認し、卒業間近での欠席超過、資格未取得者、卒業延期者が出ないように担当教員と連携し、一層の注意と情報を共有しながら入学者全員が希望の資格取得と学習成果の獲得、人間的な成長に至るよう努めている。

また、就学を継続するための原資が必要な経済的に厳しい学生が年々増加する中、学生の各種奨学金の申請や継続のサポートも担当しており、今年度も日本学生支援機構の事務担当者研修会に参加し、年度末などの参加不可能時期開催の研修会については資料を請求するなどして入学前や入学当初から個々の学生の相談に対応している。

なお、学業に支障をきさないように金銭的支援のアドバイスとして、卒業後の返還のリスクを一緒に考え、卒業に至るまでの原資となる奨学金申請サポートも行っている。

学科・専攻課程の学習成果獲得に向けて施設設備および技術的資源の有効活用については、図書館では司書を配置し、入学時の図書館利用ガイダンスをはじめ、貸し出し・返却を含めた様々なレファレンスサービスなど、学生の主体的学習を支援する様々な取り組みを行なっている。

授業の支援としては、クラス単位・ゼミナール単位での図書館利用案内や文献情報検索指導を行うことや、必要に応じて授業や実習に使用する資料の長期貸出希望に応ずるなど、学生の利便性を高めるための方法を講じている。

図書館サービスとしては、著作権法の範囲内での参考文献複写、貸出中の図書予約、所蔵していない図書の購入リクエスト、その他レファレンスサービスとして学生が求めている資料の所蔵調査、事柄に対する情報提供をする事項調査、求めている情報に関する資料を紹介する文献紹介等、利用者の質問に対し可能な範囲で行っている。

教職員は、学生の図書館の利便性を向上させるために、毎年コミュニティ総合学科およびこども学科が学科ごとに購入する図書として、授業や学生の自主的学習に参考となる図書を選書し、各学科が推薦する図書として設置し、予習・復習・自習に役立つ

つよう配慮している。また、毎月発行している図書館便りは、図書館前と学生ホール等に配置し、学習成果の獲得に必要な図書や新着図書およびリコメンド図書を紹介し、学生への周知を図っている。

情報処理室では、コンピュータ実習室管理委員会の教員が中心となり、入学時に学生全員に対しパソコン利用のための学内ネットワークシステムへのログインアカウント、e-Mailアカウント、HOPE利用アカウントを配布しており、授業や自習、レポート等の課題作成、進路のための情報収集等いつでも利用できるよう支援している。コミュニティ総合学科では、Officeソフトの活用方法を情報基礎演習にて行い、1年生の大多数が履修している。また、情報カテゴリーのゼミナールでは、情報セキュリティについての研究を行っており、授業以外でも課題作成にコンピュータを利用している。また、プログラミング演習などの情報系演習科目では、ほとんどの科目がコンピュータを利用した授業を展開している。こども学科では、Officeソフトの活用方法を情報処理演習にて行い、1年生全員が履修し、園だよりの作成や動画の編集などこども学科特有のコンピュータの使い方も指導している。その他両学科共通として、多くの授業でのレポート等作成のための資料などをコンピュータを用いて検索し、WORD等を利用して編集している。その他、キャンパスコンソーシアム函館によるHOPEの利用も進んでいる。

また、各教室にインターネットと求人情報の閲覧が可能な無線LANを設置している。その他学校運営として、出席管理システムを事務局と共有することで、欠席の多い学生の支援指導に活用している。また、休講、補講状況などをインターネットで情報公開するシステムを導入しており、学生は自宅にいながら講義予定を確認することが可能である。

教職員は、学生による学内LANおよびコンピュータ利用を促進しており、レポート提出時の締め切り管理を中心としてHOPEの利用を促している。また、こども学科では就職後の活用に繋がるような授業展開として、コンピュータを利用することを条件にしている提出課題もあり、コンピュータの利用促進を図っている。

コンピュータ実習室管理委員を中心に、コンピュータ実習室利用規程を学生に周知させるとともに、本学ネットワークシステムの利用、インターネットの利用、メールの利用などの説明を行いコンピュータ利用技術の向上を図っている。レポート課題等、コンピュータを利用した課題提出が多くなっているため、コミュニティ総合学科は情報基礎演習、こども学科は情報処理演習で、学生全員が一通りOfficeソフトを使える授業を展開している。

学内ネットワークを利用した求人情報の閲覧方法については、学生支援部が中心となり、2年生および専攻科の学生に対しても講習会を設けている。

ホームページのコンテンツ管理は事務担当者が管理し、有効な広報手段として行事など最新の情報をできるだけ迅速に追加更新している。

(b) 課題

学習成果の獲得に向けて、成績評価の基準を各学科において設け、可視化すべくGPAを導入したが、シラバスで学生に分かりやすく明示しガイダンスにて理解の徹底に努めているものの、様々な学生の現状からすると成績基準や評価方法など、今後も時間をかけて理解を徹底する必要がある。またGPAに関して、こども学科では学科会議において学生個々の学習成果獲得状況についての報告が行われ、教員間での確認と共通認識をもっているが、コミュニティ総合学科においては、カテゴリーが異なる科目間の学習成果の状況把握が複雑であるため、学科全体で学位授与の方針と成績評価および学習成果の関係性をより明確にし、効果的運用を図る必要がある。

学習成果の把握について、こども学科ではすべての科目担当教員が各々学習成果獲得に関する状況把握に努めているものの、コミュニティ総合学科では非常勤講師の内容に対して不足している部分もある。両学科ともに科目間の連携をより深め、学科全体での学習成果の状況把握が必要である。

授業内容の授業担当者間での意思の疎通、協力、調整についても同様に、コミュニティ総合学科およびこども学科ともに、非常勤講師との調整は程度に差があるものの、必要に応じて行っている。しかし、組織的な動きは無いため、学科全体での意思の疎通方法や非常勤講師との協力連携方法を早急に確立しなければならない。

授業評価に関しては、FD委員会でアンケート調査を定期的に行なっているが、評価の認識や授業の改善への活用は各教員での確認に留まっている。今後は、組織としての認識を強め、学内全体で評価する取り組みや教員間での状況把握をもとにした授業改善などに着手することが必要である。

履修および卒業に至る指導については、両学科とも学生理解徹底のためアドバイザーやゼミナール担当教員を中心に、必要に応じてかなりの時間を割いて行なっている。しかし退学・休学または卒業延期などの学生が多少なりとも存在することから、少しでもこのようなケースを減らすために、様々な入学生状況を常に確認・把握し、一人ひとりに対応する指導がより必要である。

事務職員は、学科・専攻課程の学習成果の獲得に向けての認識は共通理解されているが、より丁寧な学習支援の充実を考えていく必要がある。また、SD活動などを個々の職員の職務として任せるのではなく、組織全体で取り組むことにより意識を高め学生支援に生かすことが必要である。

学習成果の獲得に向けての施設設備および技術的資源の有効活用については、図書館利用者を増やすため、学生と図書館司書との交流などの努力が実り利用実績は着実に増加している。しかし、近隣には市内で最も充実している公立図書館があるため、そちらを利用している学生も少なくない。さらなる学生の利用増加を目指して、施設・設備の充実や利用方法の改善をしなければならない。

学内LANに関しては、各教室に無線LANを設置しているが、学生の利用が急速に増えてきたため、繋がりにくい時間帯も見られることから、サーバーの老朽化対策も含め改善する必要がある。

H O P Eの利用に関しては、次年度は、FD委員会とも協力し、全教員がH O P E

を理解できるよう働きかけていく予定であり、授業評価に関しても、HOPEを使用することによる集計作業の効率化・簡素化を検討しなければならない。

「学科・専攻課程の学習成果の獲得に向けて学生の学習支援を組織的に行っている」 について]

■ 自己点検・評価

(a) 現状

学習成果の概要としてコミュニティ総合学科は、①相手の話をよく聞き自分の考えを正しく相手に伝えるコミュニケーションスキル持ち実践できること ②地域や社会に対し、学習を通じて得られた知識を踏まえ自身の考えをしっかりと持ち、伝えることができること ③地域社会のニーズに応じた専門知識・技術を身につけ、社会に貢献する力を持ち実践することの3項目を、こども学科は、①こどもの実態に応じた保育方法を探求できること ②こども理解に基づいたコミュニケーションが取れること ③豊かな表現力を持ってこどもの支援ができること ④自己の保育者としての資質を客観視できることの4項目を挙げている。

この学習成果や学位授与の方針に対して資格取得という視点に立てば、コミュニティ総合学科では、自己のライフデザインを構築した上での資格取得への努力であり、また、こども学科では、保育教諭にも対応できるように幼稚園教諭二種免許状と保育士資格の同時取得を目指すということになる。よって、それぞれの学科はこれらの実現に向けて、学生に対する様々な支援を行っているところである。

なお、両学科に共通する教養教育科目として、キャンパスコンソーシアム函館による短期集中講義や単位互換制度(現代地域学論)を展開しており、学生自身の自由選択で他大学の講義が受講可能であり、各々の目的によっては、より専門的でレベルの高い講義などを受講することもできる。

まずコミュニティ総合学科について述べる。

コミュニティ総合学科における学習の動機付けや科目選択のガイダンスについては、入学前に実施されるフォローアップセミナーから始まる。毎年2月下旬に実施されるフォローアップセミナーでは、学内で入学決定者を対象にして、学科におけるカリキュラムの説明や履修方法、卒業に必要な単位などを理解させ、2年間の学習イメージを各々に持ってもらうことを行っている。さらに3月下旬には、入学前科目履修個人面談という内容で、各々の日時を指定してすべての入学決定者を対象に個人面談を行っている。ここでは、各科目のシラバスを用いて学習内容を確認、さらに履修方法や単位取得方法を説明しながら卒業までの必要単位取得方法を再確認し、最後に本人が納得した上で科目履修仮登録を行っている。なお科目履修本登録については、新年度の授業開始後、各授業の1回目で行われるガイダンスやオリエンテーションを受けた後に行っている。

また、入学後においては、1年前期・後期末、2年前期末にそれぞれ同様の形式で個人面談を実施することで学習成果獲得への確認が行われている。特に、1年前期末

に実施される個人面談では、学科の学習成果の柱でもある3つのカテゴリー別の授業が開始されることに伴い、各カテゴリーの内容と目標を明示して理解させた上で選択を実施している。また1年後期末の個人面談は、2年次から始まる「総合学習Ⅱ」がゼミナール単位での指導形態になるため、事前に各ゼミナールの指導教員による研究内容プレゼンテーションを実施し、学生に対してゼミナール選択に方向性を与えた上での実施となっている。

学習支援のための印刷物については、毎年度の当初に、1年生には学生便覧と当該年度のシラバス、2年生には当該年度のシラバスを配布している。シラバスには各授業計画をはじめ、履修要件や卒業要件、科目と取得資格との関係等が記載されており、全体オリエンテーションや各授業でのガイダンスで使用しながら学習成果獲得に向けての役割を担っている。

基礎学力が不足している学生については、一般職に対する基礎学力補習対策として、「文章・言語表現」「秘書学概論」「地域専門ゼミナールⅠ」の3科目において、それぞれ国語・数学・一般常識の10分間テストを実施している。この取り組みでは、事前に練習問題も配付しており、テストを受けた後には学生同士で確認をしながら採点を行うことで、予習・テスト・復習という流れを作り基礎学力の向上を目指している。また、授業として各種の資格科目を教授しており、資格取得率あるいは資格取得への向上心を高めている。

学習上の悩みや相談に関しては、コミュニティ総合学科では1年次はクラスアドバイザー制、2年次にはゼミナール制(ゼミアドバイザー制)を取り対応している。1年次は1クラスにクラスアドバイザー1名が担当し、2年次にはゼミナール担当教員1名に対して学生5名程度が配属され、生活相談や学習相談、就職相談等に日常的に対応していると同時に、オフィスアワーの時間帯も学生に明示されている。また、就職相談室では就職に特化した相談内容を、学生相談室では悩み相談やカウンセリングを、時間を設定した上で学生支援部が中心となり行っている。

進度の速い優秀な学生については、個別対策が中心となるが、「プレゼンテーション演習Ⅰ・Ⅱ」においては、テキストベースでの訓練を基本としているものをスライド作成に発展させ、ビジュアル的な内容へと進化させた指導を行っている。さらに1年次の「情報技術者試験対策Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」では、国家試験であるITパスポートの合格を目指しているが、理解度や能力の高い学生には、このITパスポートと共通部分が多い上位資格である「基本情報技術者試験」の対策指導を同時進行で行い、さらなる向上を目指すように指導している。また、2年終了時において、成績だけに限らず活動実績など特に優秀であると認定された学生については学長賞が授与され、その後の学習活動の動機付けや社会生活上の励みとなっている。

次にこども学科について述べる。

こども学科における学習の動機付けや科目選択のガイダンスについては、まず、入学前の段階として、2月上旬に行われる入学決定者を対象としたフォローアップセミナーにおいて、表現活動の集大成として2年生が行う「卒業研究発表会」を観覧して

もらうことから始まる。

学習成果での資格取得以外の側面として重要視していることの1つに、前述しているような表現力豊かな保育者の養成がある。そのため、最も分かりやすくこの学習成果を視覚化しているものがこの発表会であり、入学前に観賞することにより表現活動という抽象的な概念を少しでも具体的なイメージで取り入れてもらうとともに、自分自身の表現力との比較をして2年間の学習の備えとして活用することを目的としている。同時に、これとは別に学科の教育目的や目指す保育者像、入学前までに身に付けるよう努力すべきことなどの講習会を実施しており、学習成果獲得に向けての事前準備と位置づけている。

また、入学後については、1年次は入学式後の全体オリエンテーションと学科オリエンテーションにおいて、学科の目指す教育内容や2年間での学習活動、科目の選択と資格取得に関するガイダンスが行われる。続けて4月中旬には履修説明会および単位登録が行われ、この説明会においても科目選択と取得資格の関係を再確認させる説明を行い、学習成果獲得への指導を行っている。さらに、1年次年度末には、2年次から始まるコース別選択授業(幼児教育コース・保育福祉コース・保育心理コース)の科目説明が行われ、十分に理解した上で希望のコースへの登録を行っている。なお、1年次および2年次にはそれぞれクラスアドバイザーによる個人面談が実施され、個々の学生ごとに学習成果に対応させたGPAを活用しながら、その時点での学習状況を理解させることを試みている。

学習支援のための印刷物については、毎年度の当初に、1年生には学生便覧と当該年度のシラバス、2年生には当該年度のシラバスを配布している。シラバスには各授業計画をはじめ、履修要件や卒業要件、また、科目と取得資格との関係等が記載されており、全体オリエンテーションや各授業でのガイダンスで使用しながら学習成果獲得に向けての役割を担っている。

学習上の悩みや相談に関しては、こども学科では1年次および2年次とも、それぞれ2クラスでのクラスアドバイザー制を取っている。各クラスにクラスアドバイザーとして担任1名が配置され、生活相談や学習相談、就職相談等に日常的に対応していると同時に、オフィスアワーの時間帯も学生に明示されている。また、就職相談室では就職に特化した相談内容を、学生相談室では悩み相談やカウンセリングを、時間を設定した上で学生支援部を中心に行っている。

基礎学力が不足している学生については、特に一般基礎知識を中心とした科目としての「英語」などでは、科目担当教員が定める一定水準を保ちながら授業を展開しているが、そのレベルに達しない学生については、個人ごとに基礎的なプリントや課題を提供して予習や復習をさせ、空き時間などを利用して学習会を実施するなどして対応している。また、資格取得に対する基礎学力不足のアシストとして、教育課程における国家資格以外の保育・教育系資格取得に関しては、「教育カウンセラー補」や「ピアヘルパー」などで授業終了後の9時間目を利用した資格取得対策講座を行うなど、学生に対する学力向上の支援を行っている。教育カウンセラー補については資格取得

希望者全員が取得、ピアヘルパーについても8割程度の資格取得が実現している。

進度の速い優秀な学生についても個別対策が中心となるが、技能系科目としてピアノレッスンを行っている「器楽Ⅱ」や「器楽Ⅲ」においては、大学ピアノ教本を標準的レベルとして使用しながら実施しているが、ピアノ経験者の学生についてはさらなる技能の向上を目指すなど、向上心が停滞することのないように各々工夫しながら対応している。また、成績だけに限らず人物や活動実績など特に優秀であると認定された学生については学長賞が授与され、その後の学習活動の動機付けや社会生活上の励みとなっている。

(b) 課題

コミュニティ総合学科およびこども学科では、学習成果獲得に向けての動機付けや科目選択のためのガイダンスを、入学前の入学決定者に対するフォローアップセミナーから開始している。早い時期から開始することで、より効果的であることは間違いないことであるが、対象が高校生であることから、セミナーの実施に際しては時期が大きな問題になっている。すなわち、参加人数の問題である。特にこども学科では、卒業研究発表会を現場で観賞させることを実施しているが、短期大学の日程上、この発表会は2月までの間に実施せざるを得ず、この時期の高校3年生の日常活動が高等学校ごとにかかなりの違いがあるため、年度による参加人数の差が激しいという問題がある。時期や回数を含めて、参加できなかった高校生への対策を検討する必要がある。

さらに、学習上の悩みや生活上の相談に関しても、コミュニティ総合学科およびこども学科では多少の違いはあるものの、原則的にはクラスアドバイザーが中心となつての助言や相談を実施する体制を取っている。しかしながら、近年、様々な問題を抱えて入学する学生が増加しており、それに伴い相談を希望する学生も増加している現状からすれば、今の体制のままでは支援にも限界がある。また、学内教員にカウンセリングの資格を持つ教員がいるものの、相談内容によっては日常の学内生活とは無関係な外部カウンセラーであれば相談したいという学生も存在していることから、外部非常勤カウンセラー体制などの対応も検討しなければならない。

次に、コミュニティ総合学科では、基礎学力が不足する学生に対しての対策として科目内小テストを行っているが、実際に基礎学力の向上が必要と思われる学生が積極的に取り組んでいないなどの問題が挙げられている。科目設定を含めて、積極的に参加できる仕組み作りが必要である。

また、こども学科では、基礎学力不足の学生や、反対に進度の速い優秀な学生に対する対応が、科目ごとの授業担当者に各々すべてを一任している体制であるが、今以上に様々なレベルの学生が入学してくる現状が想定されることから、組織的な対応を検討しなければならない時期に来ていると思われる。

「学科・専攻課程の学習成果の獲得に向けて学生の生活支援を組織的に行っている」
について]

■ 自己点検・評価

(a) 現状

学生の生活支援のための教職員組織(学生指導、厚生指導)は整備されている。当該の教職員は熱意をもち学生に細やかな配慮をしながら支援にあたっている。しかし、複数の学務を抱える教職員の責任も重く、時間的・心理的な負担も大きくなっている。本学の学生の中には意欲はあっても基礎学力不足や、経済不安を抱えたりと多様な問題点を抱えている学生もいる。このような学生の状況把握や共通理解には時間が必要となることも考え合わせ、教職員一人ひとりが意識改革を継続し続けている。

クラブ活動、学友会など、学生が主体的に参画する活動ができるように支援体制が整備されている。学友会は短大祭やスポーツ大会の運営の他に、“大門合同学生祭”(函館市内の大学生による催し)にも積極的に参加し、函館市の街の活性化にも貢献している。過密な授業スケジュールの中では負担も大きく精神的負担もあるが、学生は積極的に活動を展開している。

サークル活動では対外的な試合をするスポーツクラブは組織されていないが、地域全体から公演依頼が殺到している「光る影絵サークル」や、地元FM局で番組を作成・担当し、情報発信を行う「ラジオサークル」、韓国文化にふれ本学の海外研修旅行(韓国)に参加している「韓国文化サークル」などが積極的に活動を行っている。また他にもピアノ・ダンス・スポーツ・音楽サークルなどがあり、3名以上で好きなサークルを自主的に立ち上げることができるなどの支援体制を充実させている。

小規模な短期大学であるため学生食堂は設置しておらず、学生のキャンパスアメニティが充実しているとは言えない。

売店については、コミュニティ総合学科のビジネス実務カテゴリーのゼミナール学生が運営する売店がある。本学における学生の昼食は、自宅から持ってきた弁当や徒歩5～10分圏内にあるコンビニエンスストアやスーパーなどで食品を購入し、学内にて食事をするというケースが多く見られる。ビジネス実務カテゴリーのゼミナールでは、実際にビジネスを立ち上げて企画・運営することで、経営や消費者の求めるものを適切に提供する方法としての「マーケティング」を学ぶゼミナールであり、本学に設置が無い「食堂・売店」に着目し、学習の一環として全学生にアンケート調査をした結果、90パーセント近い学生から売店が「必要に思う」との回答があり、売店「KAEストア」を設置することになった。学生にとっては学外に買い物に行く手間も省け、価格設定や品揃えがアンケート結果に基づいているため概ね好評である。また、学内には、学生に配慮した価格帯の飲料用自動販売機と、アイスクリームの自動販売機を設置している。

休息のための屋内スペースは、学生ホール、カフェテリアなどがあり、学生は各々休息時間を過ごしており、屋外スペースとして芝生の中庭を提供している。

本学では、アパート・下宿の賃貸物件の斡旋は行っていないが、希望者には本学周辺の賃貸物件の資料を提供し、オープンキャンパスや推薦入学試験時に設置している。また、親元を離れ、一人暮らしをする学生を支援するために、「函館大谷短期大学自

宅外通学助成給付金」を平成19年より実施し、毎年数多くの一人暮らしの学生がこの制度を利用している。給付額は月額1万円で、給付期間は最大で2年を超えない範囲となっている。

本学は、函館市を代表する観光名所である特別史跡五稜郭より徒歩10分圏内という立地に設立された短期大学であり、電車やバスの交通アクセス網は市内でも比較的良い立地条件と思われる。そのため、本学では専用の通学バスの運行は実施しておらず、学生は公共交通機関や徒歩、自転車、自家用車などの手段で通学している。しかしJR通学者や一部の路線バス通学者の中には、最寄りの駅やバス停から遠く、運行本数も少ないケースがあるため、学生専用の駐車場約70台、駐輪場約70台を設置している。

これに伴い、学生が安全に通学できるよう自動車運転安全講習会を年2回、自転車安全運転講習会を年に1回実施しており、安全運転の意識を高める活動を学生支援部が中心となり実施している。

本学独自の奨学金として「函館大谷短期大学特別奨学金」、「函館大谷短期大学学業優秀学生奨学金」「東本願寺奨学金」「函館大谷学園貸与奨学金」、災害による罹災者を対象とした「函館大谷短期大学災害給付奨学金」があり、他に「独立行政法人日本学生支援機構奨学金」がある。これらの一括申請までの説明、書類作成を事務職員が行っており、その他市町村独自の奨学金の必要書類発行手続きも併せて事務職員が対応している。

在学生の7割から8割程度が奨学金や何らかの助成も含め対象学生であり、全体への募集、書類作成、選考会議、一括申請、在学途中での経済状況の変化により新たに奨学金を必要とする学生の対応など、新規の申し込み申請や、さらに返還までの作業を事務局で行っている。一人ひとりの学生の家庭環境が違うため、個別および長期的な対応が必要であるため、事務職員は日本学生支援機構事務担当者会議に出席したり、研修会への出席が叶わない場合には資料を請求するなどして、研修・研鑽を深め個々の学生の経済的支援に努めている。

健康管理やメンタルヘルス、カウンセリングの体制も整えられており、日常生活で危機を回避するための全学研修の場も設けている。コミュニティ総合学科およびこども学科ともにクラスアドバイザー制をとり、年度当初には個人面談を行い生活の様子や心情の変化、進路相談に当たっている。他に全教員が週1回授業終了後に“オフィスアワー”を設定している。学生支援部では、担当教員が学生相談室にて週4回、昼休み時間帯に“こころの相談室”を、就職相談室では毎日昼休みに“就職相談”を開いており、向かい合う相談室で連携をとりながら学生支援を行っている。これらの支援活動は学生には認知されており、教員と学生の“距離の近さ”は好評である。しかし気軽に“こころの相談室”を利用する学生もいる反面、カウンセリングについては授業を受け持っている先生には相談しにくいという声もあるため、病院を含めた外部機関との連携が必要である。

健康生活については、年度当初、担当教員が細やかに聴取を行い、一人ひとりに応

じた助言を行い学生生活に適応できるよう支援している。また、日常の授業、インターンシップや教育・保育実習に向けて配慮を検討しなければならない事例については、守秘義務に配慮しつつ、職員間で共通理解をしながら支援に当たっている。

教職員は、オフィスアワー、心の相談室、就職室相談室、日常の会話などから学生の生活への要望や意見の聴取に努力している。多少の改善は必要であると感じる部分もあるが、学生も概ね心を開き伝えてくれているものと考えている。

今年度は「函館大谷短期大学ハラスメントの防止等に関する規程」および「函館大谷短期大学ハラスメント防止ガイドライン」を運用し解決しなければならない事案は発生しなかった。多くは相談室業務、保健室業務、オフィスアワーなどで心情を述べることで解決されており、教員側も相談については通常業務の中で解決している。

危機管理全体研修については、函館中央警察署生活安全課少年係による「薬物乱用防止」についての研修、函館女性保護の会の産婦人科医師による性教育およびDV被害を防ぐための研修、北海道警察等や函館自動車学校職員による自動車通学者の安全運転研修会（2回開催）自転車安全運転講習会（1回開催）を行った。出校・退校の時間帯やアルバイト先等での変質者・不審者から身を守るために、警察からの情報の周知も徹底した。また近隣の町会役員の方々による、退校時間帯の安全パトロールの実施が事件発生の抑止力につながっていると思われる。これらは、特に一人暮らしの安全を心配する地方出身の女子学生の保護者の信頼につながっている。

学生生活に対する学生からの意見や要望の聴取について、本学ではオフィスアワーの時間を設けており、学生が授業や学生生活などの質問や疑問、相談、指導を受けるための時間を設定している。また、コミュニティ総合学科は、クラスアドバイザー制とゼミアドバイザー制を、こども学科はクラスアドバイザー制を採用している。学生はこれらの制度の中で、教員に学生生活や授業等について質問・相談をし、教員は学生の意見や要望を聴取している。

障がい者への支援体制の整備については、玄関入口の段差解消、学生玄関のスロープを設置し、車椅子や歩行困難者に配慮した施設となっている。本学1階フロアは段差が無く、教室や図書館などの入室に支障をきたすことはないが、上層階への移動については、エレベーターやエスカレーター等の設備が無いため、階段の手摺りを利用しての歩行となる。駐車場については、教職員玄関入口に最も近い場所に身体障がい者専用の駐車スペースを設けている。

長期履修生の受け入れ体制については、「長期履修規程」を制定し、コミュニティ総合学科において1名の利用があった。

学生の社会的活動（地域活動、地域貢献、ボランティア活動）への支援体制は整っている。授業時間の関係で長期のボランティア活動へは取り組みは難しいが、地域および公的機関や実習先等から要請のあったボランティア活動に対しては、全員に交通費を支給するなど参加しやすい体制をとっている。また、コミュニティ総合学科の企業と提携したアンケート調査や企画提案は、地域活動として重要な役割を担っており、9回目を迎えたこども学科卒業研究発表会は、地域の幼稚園や保育所、小学校の文化

的活動に対する貢献度は非常に高いものである。これらの活動を通して、学生は日常の授業では得難い学びを経験し社会人としての成長を見せており、その成果に対しては、卒業式において個人やグループに対して学長賞を授与するなどの評価をしている。

(b) 課題

学生生活についての支援体制は概ね整備されており、教職員も真摯に熱意をもって取り組んでいる。“安心して安全な学生生活の推進”では、「函館大谷短期大学ハラスメントの防止に関する規程」および「函館大谷短期大学ハラスメント防止ガイドライン」を運用に至るまでの事案はなかった。学生たちは、授業のあり方、教職員の言動・態度に対する“困りごと”について、学生相談室、保健室、オフィスアワーを活用した相談事例は昨年度に続き今年度も見られるので、教職員の意識改革と資質の向上を目指し、より良い解決のための対策として研修会の開催等も必要と思われる。

学友会に関しては、学友会活動に関心を寄せ主体的に活動する学生が少なくなってきた昨今、学生生活の質的向上のため、踏襲してきた会則を見直し参加しやすい体制づくりを進め、自主運営ができるよう支援をしていくことが新たな課題である。

奨学金等、学生への経済的支援については、在学生の7割から8割が受けており、事務局職員は学生の生活状況を聴き取るなどの対応をしているが、事務処理が多種多様かつ膨大で負担が大きいため、業務分担の見直しなど早急の改善が必要である。

また、「防災マニュアル」を整備し、避難訓練は行っているものの、避難訓練時の学生の態度や避難誘導する側の職員意識の向上が必要であり、学生の危機管理意識の向上のための研修会や講習会の実施については、啓蒙活動だけでなく、具体的な対処方法や情報モラルについて徹底した指導・支援が必要である。また、アルバイトなども含めると学生の生活範囲は非常に広く、本学だけの単独支援では限界があるため、関係機関や地域との結びつきを大切にし、互いに協力し合う体制づくりの整備と強化が課題となる。

防犯については、不審者・変質者の対策として、特に校門前やグラウンド周辺を中心に防犯カメラの設置を検討しなければならない。

次に教職員の資質向上については、年々変化する学生への対応への遅れを生じさせないためにも、学生の実態把握を強化することが必要である。本来、大学生活は学生の主体的な学びのもとに進められるべきものであるが、近年、基礎学力不足を含め様々な学生が進学している。教員には各々の学生の状況を把握する力やそれに応じた支援が求められるため、研鑽を深めていくことが継続課題である。

「進路支援を行っている」について

■自己点検・評価

(a) 現状

学生支援部組織は、部長を含み9名で構成され、学生生活支援と就職生活支援の双方を分掌する。また就職支援に関しては、例え担当者が変更になった場合でもスムー

ズに支援できるように、各学科長や前任担当者はアドバイザー的役割を担当して支援に齟齬のないようにしている。担当教員は個別相談、試験対策、講演会・セミナーの企画実施、企業開拓、情報提供、求人受付などのすべての支援業務を行っている。重複する業務ではあるが、学生生活全般を支援している教員であるからこそ、学生一人ひとりと向き合い細やかな支援ができています。事務職員は、求人票入力業務や証明書発行など事務的業務に加え、教員と同様に細やかな支援を担っている。

月曜日から金曜日までの昼休みには就職相談室に就職部員を配置し、企業の情報提供や個別指導などを行い、授業終了後は各種試験対策や履歴書・エントリーシート添削などきめ細かな指導をしている。ハローワークと提携して隔週月曜日にジョブサポーターを配置し、一般職を中心とした求人紹介や学生相談に応じているほか、キャリア支援セミナーを開催するなど、主にコミュニティ総合学科の学生の意識強化に努めている。また、卒業後の追跡や転職の相談など個別相談・求人紹介に大きな効果を得ている。

就職のための資格取得についてコミュニティ総合学科では、求人企業側の職種によって求められる資格も多様であるため、入学前に個人面談を行い、進路の希望を聴き取りゼミナール選択のアドバイスを行うとともに、1年次の終わりに再び個人面談を行い求人状況を説明し、簿記や医療事務、販売士等の資格取得を積極的に進め支援している。こども学科では、近年、幼稚園は「幼保連携型認定こども園」へ、また、保育園は「幼保連携型こども園」への移行が進んでいることから、幼稚園教諭二種免許状と保育士資格の両方の資格取得が必須であり、今までは本学専攻科進学のため保育士資格取得のみという学生も数名いたが、学生の将来のために両面取得を積極的に支援している。

就職試験対策については、コミュニティ総合学科、こども学科ともに5月の新入生宿泊研修において就職に関する「研修会」を実施している。「社会人としての基礎知識」から面接時のあいさつの動作をマスターする、コミュニケーション能力を磨く、など実践的な演習を行い早い時期での目的意識の確立、意欲喚起につながっている。コミュニティ総合学科では、2年生全員が商工会議所、北海道中企業家同友会等が主催する合同企業説明会に参加し、1年生は授業の一環として市内の職場見学会を行っている。また、札幌で開催される全道的規模の合同企業説明会を対象に、参加希望の学生には旅費を一部負担するなどの支援をしている。こども学科では6月に、学生全員が北海道私立幼稚園協会が主催する「幼稚園キャラバン」に参加し、幼稚園の役割、仕事に対する喜びなどを様々な視点から学び取ることができる経験を得ている。2年生にとっては保育実習に出る直前で、首都圏はもとより市内の認定こども園や幼稚園からの求人が始まっている時期に、仕事に対する視野が広がり明確な目標を持つことができる機会となり、今まであまり関心がなかった福利厚生の内容を理解する意味でも効果的な研修となっている。1年生も本学附属認定こども園、附属幼稚園での実習直前の時期にあたり、漠然としていた幼児教育に対するイメージの明確化、幼稚園教諭の仕事の理解につながっていった。

具体的な試験対策については、コミュニティ総合学科、こども学科ともに教員が支援にあたっている。長年の経験や集積されたデータから、市内および道南圏の企業、施設については過去の問題や求められる資質に精通しており、希望する学生一人ひとりの実状に応じた指導を行っている。一般職に関しては、大手企業による地域総合職の求人増加や合同企業説明会でのエントリーなど、エントリー方法、面接、適性検査が多様になっており、支援する教員側にも変化の状況に合わせた指導能力が求められている。

学科ごとの進路状況は、アドバイザーや担当教員での共通理解が図られるように、常に分析し、情報提供を行っている。年度当初に進路動向調査を行い、小規模な短大のメリットを活かし、学生の顔が見えることで求人先を全体に周知すると同時に、個々の学生の希望・要望に添った支援に当たることができている。教員が長年市内および道南圏の求人先と信頼関係を構築していることから、ミスマッチも比較的少なく、教員同士の連携も比較的スムーズに行われていると捉えている。

(b) 課題

今年度も積極的な就職活動が見られたが、コミュニティ総合学科では希望する職種と求人が一致せず、受験にいたるまでの時間を要したり、迷ったりして決定できない学生、保護者の意思に影響されている学生も多かった。労働意識や意欲を持ち続けるようにするとともに、より丁寧な情報提供や、学生一人ひとりの適性にあった職業選択意識の向上、挑み続ける意欲の喚起など根気強い支援が必要である。関連する授業を工夫し、加えて企業訪問、各関係機関と連携したセミナーの開催、合同企業説明会参加などを多様に計画し、意識化を図る支援を継続していかなければならない。

コミュニティ総合学科では、大手企業のエリア（地域限定）総合職の求人が増えつつあり、多様な試験内容に応じた対策を早急に講じていかなければならない。

こども学科は、認定こども園の新設が続き求人数が激増、求人・採用時期も早まっていることから、すべての求人に応えきれない状況ではなくなっている。新設の認定こども園に限らず、将来を見越して幼稚園教諭・保育士両方の免許取得が採用条件となる幼稚園や保育園が増え、求められる資質も高くなってきている。様々な保育技能に関して、ともすれば苦手とする技術を向上させるための努力から逃れようとする学生もおり、コミュニティ総合学科同様、関連授業の改善や意識化を図る支援を継続していくことが重要であると考えている。

コミュニティ総合学科、こども学科ともに研修中の内定辞退、就職して間もない時期での退職が若干見られるが、これは選択時の本人の想いと実際の職務とのズレと推察される。支援する教員は個人面談、日常の生活の状況の読み取り、就職活動中の支援の中で一人ひとりの心身の状況に寄り添い適切な支援を継続してきたが、より深い支援が必要になってきている。進路支援は就職、進学に限定せず、充実したキャンパスライフを通して、教養の向上、人として生きる力の醸成を図ることも支援内容として重要と考えるが、これに関しては保護者との緊密な話し合い、その上での共感を抜

きにはならない。教員一人ひとりの教育的愛情と各学科、学生支援部教職員の共通理解の上で進めていくことが必要であると考え。

教職員が複数の分掌を兼任しており多忙を極めているにも関わらず、お互いのコミュニケーションは円滑であるが、時として学生の就職活動の動向が錯綜する場合もある。学生に不利益をきたさないためにも求人情報や学生の動向が可視化され、適正な支援ができるシステムの改善に努めたい。

「入学者受け入れの方針を受験生に対して明確に示している」について

■ 自己点検・評価

(a) 現状

入学者受け入れの方針については、コミュニティ総合学科では、①他者への優しさがあり、協働できる人 ②自分の適性を把握し、夢を見つけ、将来の道を開こうとする人 ③ビジネスの専門知識や技能、多くの資格取得を目指す人 ④地域社会の発展や貢献に意欲を持ち、主体的に行動する意欲のある人の4項目を設定しており、また、こども学科では、①人としての温かさや他者への優しさがある人②心豊かに表現し、主体的に行動できる人 ③目的に向かって前向きに努力する人 ④人と協調できるコミュニケーション能力がある人の4項目を設定している。これらの内容は学生募集要項や学校要覧にそれぞれ学科ごとに掲載されており、特に、学生募集要項には大きく分かりやすく明示している。

受験に関する問い合わせに関しては、事務内業務分掌において入試関係担当者が配置されており、すべての問い合わせはこの窓口を通じて処理できる体制をとっている。また、教員は学務分掌により教務入試部および募集委員会の業務があり、事務局と常時連携をとりながら、問い合わせや依頼の内容別に業務を処理できる体制を整えている。具体的には、入試そのものに関係する問い合わせについては、事務局で対応できるものは事務入試関係担当者が対応し、教員にも確認が必要と思われる内容であれば、教務入試部担当教員に相談しての対応となる。また、AO入学に関しては、AO入学面談実施前に必ず一度は本学でのオープンキャンパスに参加していることが必要であるため、キャンパス訪問(よりみちオープンキャンパスなど)の問い合わせとAO入学面談時間に関する問い合わせではそれぞれ対応が異なる。前者に関しては、事務局内での処理および募集委員会の担当教員と連携して、訪問日時の決定とキャンパス説明の教員および学生の手配を実施する。また、後者については、同一日の面談希望者が少ない場合は事務局内での処理で適宜対応しているが、多数の場合は、教務入試部の教員と連携して面談教員の確保と面談時間の配分などを決定している。今年度も、ほぼトラブルは発生しておらず、適切に対応処理できていると考えている。

入学選抜の種類については、①推薦入学 ②一般試験入学 ③社会人入学 ④AO入学の4種類が設定されている。このうち、推薦入学に関しては、さらに①学校推薦入学 ②自己推薦入学 ③宗門推薦入学 ④同窓生推薦入学の4種類に分別され、出願希望者の状況に合わせて選択出願されている。また、選考の基準や方法についても

学生募集要項に明記されている。まず推薦入学では、学校推薦入学は人物・学力・健康ともに優れ、出身学校長の発行による推薦書、調査書、および面接の結果を総合して選考している。自己推薦入学は、人物・学力・健康ともに優れ、自己推薦書、その他の書類および面接の結果を総合して選考している。宗門推薦入学は、真宗大谷派寺院の住職による推薦書、その他の書類および面接の結果を総合して選考している。同窓生推薦入学は、本学園同窓生による推薦書、その他の書類および面接結果を総合して選考している。次に、一般試験入学では、面接試験により、受験者の人物・学力等・健康状態などを評価して、提出書類の内容を含めて総合的に判断して選抜している。社会人入学では、入学年度の4月1日において満23歳以上の社会人を対象として、面接試験により受験者の人物・学力等・健康状態などを評価して、提出書類の内容を含めて総合的に判断して選抜している。さらにAO入学では、エントリーの条件として事前に本学でのオープンキャンパスへの参加を義務づけていることから、これらの条件を満たしている者を対象にして、面談の結果から学習意欲や適性などを総合的に判断して選考している。各々の入学選抜の実施時期は、推薦入学は11月および12月の年2回、試験入学および社会人入学は年1回で2月の実施、AO入学面談については、実施可能日として年間8日程度を設定しており、希望者の個別状況に対応できるような体制を取っている。このように、入学選抜に関しては4種類7パターンの選抜方法によって実施され、それぞれが公平で適正に実施されていると考えている。

入学手続き者に対する入学までの授業や生活に関する情報提供としては、生活面ではアパート情報等を含め、居住環境に関する生活情報を随時提供している。それ以外の情報については、個別に問い合わせがあったものに関しては、その内容を調べた上で本人に提供している。また、授業などに関しては、入学手続き者に対する入学前の学習支援として、学科ごとにフォローアップセミナーを実施している。コミュニティ総合学科では、事前に科目や科目内容および科目の選択方法などの説明会を行い、その後、3月には入学前個人面談を実施して、学生ごとに科目選択のアシストを実施している。こども学科については、同様にフォローアップセミナーを実施して、学科の方針や授業内容の解説を行うとともに、2年生が行う卒業研究発表会を観覧させて学習成果の具体性を示している。

入学者に対するオリエンテーションについては、入学式を含めた学内オリエンテーションが2日間実施されている。建学の精神を伝える東本願寺函館別院参拝に始まり、学内全体オリエンテーションとして2年間における学習上の注意事項や学生生活上の留意点などを伝え、また、学科別オリエンテーションでは、各学科の授業内容や科目の位置づけ、学科の方針などを詳しく説明しながら、2年間の学習についてのイメージを持たせている。さらに、5月には学外での宿泊研修が実施され、入学当初に行ったオリエンテーション内容の再確認や、現在の問題点の解消および学生間の交流などを行うことで個々の学生の不安解消となっている。

(b) 課題

AO入学においては、前年度の課題であった「関係書類が面談日前日になっても手元に届かなかった」件については、エントリーの締め切りを早めるなどして、面談時間決定の連絡が志願者に届く迄の期間に余裕をもたせたことにより原因が解消されスムーズな流れとなり、特に問題はないと思われるが、今後も志願者にとって判りやすいシステムの構築に努めていきたい。

なお、入学手続き者の入学前の情報提供が、オリエンテーション以外では住宅や居住関係に偏っているという指摘もあり、今後、どのような種類の情報提供が必要であるかの検討も含めて次年度以降の課題として挙げておく。

「学生支援の改善計画」

学習成果の獲得に向けての教育資源活用については、コミュニティ総合学科・こども学科ともに責任を果たすべく努力しているが、非常勤講師を含み共通認識のもと各学科全体において学習成果の獲得状況を把握し、授業改善できる方法を取る必要がある。そのためにも、GPAの教職員への理解を図るための研修会を実施するなど、今後も有効活用の推進を検討していきたい。

また、FD委員会による授業評価アンケートの集約および集計に関しては、従来から課題であった専任および非常勤講師による授業評価アンケートの回収および集計が、学生と事務局主導に改善され、学生からの公正な声が集約できるようになった。しかし、集計に当たる事務局職員の作業量は膨大であり負担も大きい。よって、教員に結果がフィードバックされるまでの時間もかかり、適時に行われているとは言い難い点を改善しなければならない。具体的には、コンピュータ実習室管理委員会と連携して、キャンパスコンソーシアム函館で提供しているHOPEの活用に向けた教職員研修会を行うなどして、システムのメリットを有効活用する必要がある。

事務職員については、学生支援の職務を充実させるべくSD活動の充実を検討し、個々の理解ではなく全体研修を開催し実践しなければならない。

学習支援に関しては、コミュニティ総合学科およびこども学科では、学習成果獲得に向けての動機付けや科目選択のためのガイダンスを、入学前の入学決定者に対するフォローアップセミナーから開始している。早期開始が効果的であることは間違いのないことであり、こども学科の場合は1月下旬の卒業研究発表会を現場で観覧させることを行っている。しかし、この時期の高校生の日常活動が高校ごとに違いがあるため、年度ごとに参加人数の差が激しいという課題が残されている。コミュニティ総合学科、こども学科ともに入学決定者に対して、フォローアップセミナーの開催時期や回数、方法と内容を検討し具体化していく必要がある。

学習上の悩みや生活上の相談に関しては、コミュニティ総合学科およびこども学科では、主にクラスアドバイザーおよびゼミアドバイザー教員が中心となり相談を実施する体制をとっている。また、学生はオフィスアワーを利用し研究室を訪問し相談をしている。しかし、相談内容によっては、日常の学内生活とは無関係の外部カウンセラーであれば相談したいという要望も見られることから、非常勤カウンセラー体制を

検討するなどの改善が必要である。次にコミュニティ総合学科では、基礎学力が不足する学生に対して科目内での対策を行っているが、該当する学生が積極的に取り組んでいないなどの問題が生じている。よって、科目設定や該当する受講生に対して積極的に参加できる仕組み作りを検討する必要がある。こども学科においては各授業担当者に一任をしているが、明らかに基礎学力不足から進路変更を余儀なくしなければならない現状もあるので、組織的な支援体制を整えるようにしなければならない。

生活支援においては、体制は概ね整備されており教職員も真摯に熱意をもって取り組んでいる。近年増加している心の相談に関しては、学内教員にカウンセリングの資格をもつ教員がいるが授業を担当している教員に相談しにくいという声があり、より専門性の高い外部カウンセラーによる相談、外部機関との連携を推進していく必要がある。

「函館大谷短期大学ハラスメントの防止等に関する規程」および「函館大谷短期大学ハラスメント防止ガイドライン」を運用する事案は発生しなかったが、内容を十分に理解するための研修を計画していかなければならない。また、防災マニュアルを基に避難訓練の実施はもとより、教職員による避難誘導についても各自確認し、非常時での速やかな対応をしていかなければならない。さらに、学内外における災害発生時の安否確認システムを確立するとともに、近隣地域での不審者・変質者の対策として、校門やグラウンド周辺に防犯カメラを設置する必要がある。学生の危機管理意識の向上のため、防犯教室(護身術)、薬物乱用防止、情報モラルの在り方等関係機関の協力を仰ぎ研修会を今後も継続的に実施することと、併せて社会情勢、地域の状況を的確に把握し、学生への啓蒙活動や情報の周知を行い、近隣地域との良好な関係を築いていくようにしなければならない。

進路支援においては、学生支援部の担当教職員と卒業年度のクラスアドバイザーが連携を取りながら、学生ごとにきめ細かな支援を行い就職率の高さに繋がっている。学生の実状に応じた就職セミナーの開催、企業説明会への参加等も学生の意識の向上に繋がっていることから、これらの支援は継続させることが重要であり、さらなるステップアップを考える意味でも引き続き就職セミナーや研修内容などを工夫しなければならない。

■ 教育課程と学生支援の行動計画について

教育課程における行動計画については、各区分の課題および教育課程全体の改善計画をもとにして下記のような展開を計画する。

学位授与の方針に関しては、コミュニティ総合学科およびこども学科ともに、卒業時における理想とすべき学生の姿や人間像を表現している内容が多く具体性に欠けている。この解消に向けて、各学科においては定例の学科会議等で、卒業要件や資格取得要件が学位授与の方針と関連していることを明確に表現する内容を盛り込む検討を行う必要がある。

教育課程編成・実施の方針に関しては、コミュニティ総合学科およびこども学科に

共通した事項として、G P Aに対応させた成績評定システムへが変更し、全学年において「秀」評価を導入した体制となり、学習成果に対する学生の評価の公平性がより強化され、G P Aにおいてもより正確な成績評価が可能になったことから、今後もより良い改革に努めていきたい。

また、コミュニティ総合学科においては、カリキュラムにおける必修科目の設定改善を行っているが、学科の特性上、科目選択のほとんどが学生個人の意思に委ねられているため、カリキュラムの柱が見えにくい点は否めない。よって、学生のニーズを十分に把握した上で、学生への科目選択指導上での趣旨伝達だけでなく、カテゴリーの考え方そのものを再検討して、個人のキャリアスタイルを尊重しつつも、学科としての大きな柱が見えるようなカリキュラム体系を今後も検討しなければならない。

入学者受け入れの方針に関しては、コミュニティ総合学科およびこども学科とも、より具体的な内容での構成を目指すことにより、受験生自身の自己判断基準となり得るように変更していくことが必要であり、各学科が中心となって議論を進めなければならない。

学習成果の査定については、コミュニティ総合学科およびこども学科ともに成績評価システムにG P Aを導入しているが、このG P Aは主に学生の学習における現状把握と指導に役立っているが、その基盤となる科目のデータベース化には様々な視点があるので、現状に留まることなく引き続き学科ごとに検討を続ける努力が必要である。

卒業後評価に関しては、学生支援部が中心となりコミュニティ総合学科およびこども学科卒業生の就職先を対象として、本人および短期大学や学科教育に対しての就職先評価調査をアンケート形式で行っている。結果を通して、短期大学として育てたい人間像や資質と就職先の求める人間像や資質が一致していることが確認できている。アンケートは7割程度の回収率を達成しているので状況としては悪くないが、各企業と本学とが良好な関係である現状を考えれば、郵送回答のみに頼らず、各学科における実習およびインターンシップ担当者との協力によって回収率がさらに上がる可能性はある。なお、アンケート結果の利用方法が教職員に対する現状把握の周知に留まっていることから、学生支援部を中心にキャリア支援のセミナーなどの内容に取り込んでいくことが必要である。

次に、学生支援に関する行動計画として、各区分の課題および教育課程全体の改善計画をもとにして下記のような展開を計画する。

学習成果獲得に向けての教育資源の活用に関しては、学習成果の獲得状況をよりわかりやすくするために、科目成績評価と連動したG P Aを導入したが学生指導などで有効に活用されてはいるものの、非常勤講師を含めた一部の教職員においては理解が浸透していない場面も見られる。F D委員会や教務入試部が中心となり、研修会を実施するなどG P Aの理解を進めなければならない。また、授業評価アンケートの実施方法および集計システムを変更して学生にとっての公正さを強化した。F D委員会とコンピュータ実習室管理委員会および事務局担当係が協力して、キャンパスコンソーシアム函館が提供しているH O P Eの授業評価アンケートでの活用を実現化し、その

利用に向けた教職員の研修会を実施する必要がある。

学習成果獲得に向けての学習支援に関しては、コミュニティ総合学科およびこども学科に共通する問題点として、入学決定者に対する入学前のフォローアップセミナーへの参加者不足と、参加できなかった高校生へのフォローが挙げられている。しかし、両学科ともに様々な高等学校からの入学生を受け入れている現状を考えれば、すべての高校生に充足できる指定日を決めることは困難である。よって、各学科においては、募集委員会における高等学校別の行事予定表などを活用して、第一回目のフォローアップセミナーへの参加者を増やす試みを行うと同時に、参加できなかった高校生に対する第二回目のセミナーを企画し、できるだけすべての入学決定者に対して公平な入学前の学習支援を実施しなければならない。

学習成果獲得に向けての生活支援に関しては、学生への支援体制は概ね整備され、教職員も真摯に熱意をもって取り組んでいる。今後も「函館大谷短期大学ハラスメントの防止等に関する規程」および「函館大谷短期大学ハラスメント防止ガイドライン」を基に、“安心して安全な学生生活”の支援をするため、教職員全員が適切な対応をとるよう、FD委員会および学生支援部で研修の場を設けていくことが必要である。

防災・防火に関しては、「防災マニュアル」規程に基づいた避難訓練や教職員による避難誘導訓練も同様に連携・強化しながら継続する必要がある。また、災害発生時の安否確認システムの策定も必要である。防犯に関しては、本学周辺での不審者対策を学生支援部と事務局で検討し、学生への安全な生活の提供と、保護者への不安解消のためにも早期に実現させていかなければならない。

入学者受け入れの方針の受験生に対する明示については、学校要覧、学生募集要項、本学ホームページなどに掲載されており、受験生にとって分かりやすく提示されていると考えている。

函館大谷短期大学

2019年度
自己点検・評価報告書

2019年6月10日発行

編 集 函館大谷短期大学自己点検・評価委員会

発 行 学校法人函館大谷学園 函館大谷短期大学
〒041-0852

北海道函館市鍛冶1丁目2番3号

TEL 0138-51-1786

FAX 0138-52-6494